

## 4 主要施策の成果

### (2) 国民健康保険特別会計



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	4023 02
事務事業名	国民健康保険資格管理事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係
事業期間	昭和30年度～未設定 事業年齢 63歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048-982-9538
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第8節 健康保険・年金による社会保障 施策小項目 (1)国民健康保険給付の適正化	歳出予算科目	事業名 国民健康保険資格管理事業 会計区分 吉川市国民健康保険特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 一般管理費 細目 国民健康保険特別会計運営事業
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	40230201 国民健康保険資格の取得 40230202 国民健康保険資格の喪失
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402302
目的	対象 (誰を、何を) 被保険者、保険給付費 対象年齢 00 74 74歳まで	手段 (どのような事業を行うのか)	被保険者資格の適用を適正に行うとともに、適正な保険給付を行う。
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。	事務事業を捉える環境の変化・実施上の課題	被保険者資格の変動が多くあるが、国保事業を運営する上で適正な把握が必要である。日本年金機構との連携により、適正化に取り組む必要がある。

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	23,485	39,423	29,069	25,555	-13,868	36,051	36,051
	② 人件費	33,008	23,802	25,447	29,200	5,399	29,200	29,200
	正職員直接投入人員	3.75人	2.76人	2.95人	3.51人	0.75人	3.51人	3.51人
	正職員間接投入人員	0.25人	0.21人	0.21人	0.25人	0.04人	0.25人	0.25人
	③ 間接経費(加算)	9,487	6,011	5,984	5,970	-41	6,421	6,421
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	65,980	69,236	60,500	60,725	-8,510	71,672	71,672	
B	⑥ 国庫支出金	2,052	13,068			-13,068		
	国庫補助率	1	1			-1		
	⑦ 県支出金	4,256	4,071	6,524	2,453	4,751	4,751	4,751
	県補助率	-	-					
	⑧ 市債							
⑨ その他		17,177	22,284	22,269	19,031	-3,253	21,691	22,500
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	42,495	29,813	38,231	35,170	5,358	45,230	44,421
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	18,606	17,240	16,024	15,202	14,638
	年度平均被保険者数		18,113	17,013	15,960		
活動指標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	400	400	300	300	300
	国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		271	213	353		
	② 診療報酬明細書内容点検総件数	件	492,557	496,497	435,853	413,494	398,154
	内容点検をした診療報酬明細書の件数		491,974	447,934	471,710		
成果指標	① 資格適正化実施率	%	50.00	60.00	65.00	65.00	65.00
	資格適正実施者数/資格適正化対象者		61.62	64.32	66.57		
	② 1人当たり点検効果額	円	1,700	1,700	1,500	1,500	1,500
	資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,457	1,425	1,220		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる																		
		67.75%	53.25%	117.67%																			
業績	① 資格適正化調査実施被保険者数	★★★	★★★	★★★★★	大 成果向上度 小																		
	増加することが良いとされる指標	達成度がやや低い	達成度がやや低い	達成された																			
成果	① 資格適正化実施率	★★★★★	★★★★★	★★★★★	小 効率性向上度 大																		
	増加することが良いとされる指標	達成された	達成された	達成された																			
効率性	② 診療報酬明細書内容点検総件数	155	129	↑	コストが見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果が見直し																		
	単位当たりコスト	円/件																					
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	-16.71%		コストが減少している																			
	1 内容点検実施状況	<table border="1"> <tr> <th>レセプト点検</th> <th>縦覧点検</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>254,691</td> <td>217,019</td> <td>471,710</td> </tr> </table>				レセプト点検	縦覧点検	合計	254,691	217,019	471,710												
レセプト点検	縦覧点検	合計																					
254,691	217,019	471,710																					
取組	2 (1) 資格適正化実施率	<table border="1"> <tr> <th>資格適正対象者</th> <th>資格適正実施者</th> <th>実施率</th> </tr> <tr> <td>353人</td> <td>235人</td> <td>66.57%</td> </tr> </table>				資格適正対象者	資格適正実施者	実施率	353人	235人	66.57%												
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率																				
353人	235人	66.57%																					
	(2) レセプト点検結果	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">被保険者資格関係の点検結果</th> <th colspan="2">レセプト内容の点検結果</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>効果額</th> <th>件数</th> <th>効果額</th> <th>件数</th> <th>効果額</th> </tr> <tr> <td>1,965</td> <td>16,667,731</td> <td>902</td> <td>2,808,589</td> <td>2,867</td> <td>19,476,320</td> </tr> </table>				被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計		件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	1,965	16,667,731	902	2,808,589	2,867	19,476,320
被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計																			
件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額																		
1,965	16,667,731	902	2,808,589	2,867	19,476,320																		

官民	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
役割分担	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低
担			高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低
担			高 改善の必要性 低	高 改善の必要性 低

区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担、対象・手段、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	改善実施済			検討中			改善未実施		
		拡大	維持	縮小	拡大	維持	縮小	拡大	維持	縮小
課題と今後の改善策	国民健康保険の資格取得喪失の届出は被保険者が行う必要がある。届出をしない被保険者も多く、引き続き資格の確認事務を実施する必要がある。									
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大			↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善)			↓ 縮小		
説明	「今後の方針」の説明(計画内容等)									

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝	
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大      ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善)      ↓ 縮小      ↓ 効率化		
説明				
二次評価日	令和元年6月25日			

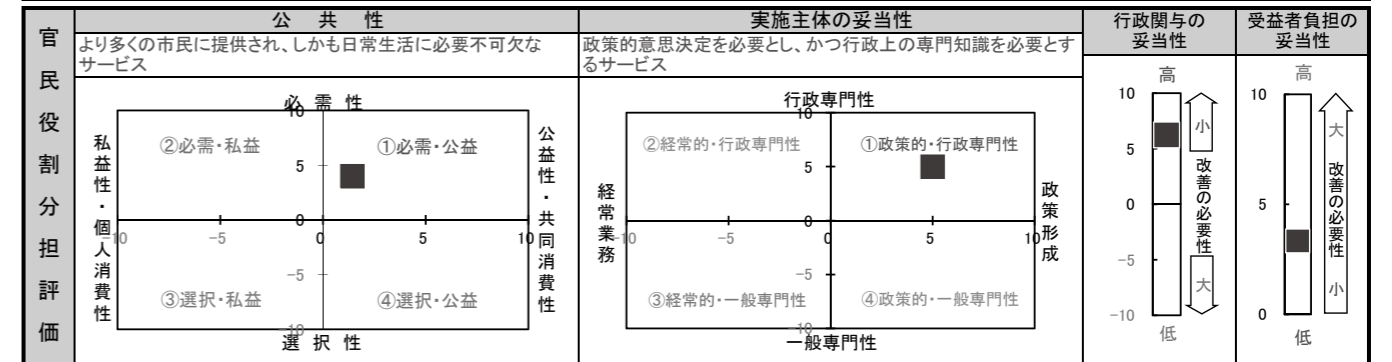
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日		No.	4023 01	
事務事業名	賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係	
事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	63歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 9538
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例	執行方法	一部委託 国民健康保険税データ計算
事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 賦課徴収事業	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	会計区分	吉川市国民健康保険特別会計	
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障	款 項	総務費 徴収費	
	施策小項目	(2)国民健康保険財政の健全運営	目	賦課徴収費	
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	40230101 当初課税	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402301	
目的	対象(誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者 対象年齢 0 99 全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。		事務事業を取り巻く環境の変化・実施上の課題	医療費の増加や被保険者の高齢化、景気の低迷などの影響により、国民健康保険の財政運営は年々厳しさを増している。平成30年度からは、国保制度改革により、都道府県も共同保険者となって、制度の安定化を図ることとなる。	

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	10,524	6,601	6,126	5,643	-958	8,903	6,014
	② 人件費	9,820	15,307	16,509	14,755	-551	14,755	14,755
	正職員直接投入人員	1.12人	1.77人	1.91人	1.77人	0人	1.77人	1.77人
	正職員間接投入人員	0.07人	0.14人	0.14人	0.13人	-0.01人	0.13人	0.13人
	③ 間接経費(加算)	5,421	3,757	3,740	3,731	-26	3,567	3,567
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,765	25,665	26,375	24,129	-1,535	27,225	24,336	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
⑧ 市債								
⑨ その他	10,524	6,601	6,126	5,643	-958	6,014	6,014	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,241	19,064	20,249	18,486	-577	21,211	18,322
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	現年度課税世帯数	人	12,500	12,100	11,400	11,100	10,800
	現年度課税をした延べ世帯数		12,224	11,766	11,466		
②	市県民税申告勧奨通知	回	3	2	2	2	2
	当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		2	2	2		
	納税(更正)通知書送付	月	12	12	12	12	12
③	年間納税(更正)通知書を発送した月数		12	12	12		
④	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	40.00	50.00	65.00	65.00	65.00
	申告した人数÷未申告の人数×100		52.77	64.32	71.29		
⑤	現年度国民健康保険税収率	%	92.50	93.00	94.00	94.00	94.00
	収納額÷調定額×100		92.58	93.78	94.37		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 市県民税申告勧奨通知	66.67%	100.00%	100.00%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
成果	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	131.93%	128.64%	109.68%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	小 効率性向上度 大
	① 市県民税申告勧奨通知	円/回	12,832,370	12,064,700	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-5.98%	コストが若干減少している	
	1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)	区分 H28 H29 H30	割合 52.77 64.32 71.29		
取組	2 収納率推移 (単位:%)	区分 H26 H27 H28 H29 H30	現年度 90.08 91.45 92.58 93.78 94.37	滞納繰越 15.72 16.69 16.04 18.72 20.76	



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人一人の資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行なうことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができるため上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。

改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。
改善	課題と今後の改善策	未申告者が毎年多く見受けられることから、引き続き申告勧奨を行なっていく必要がある。資格管理画面の個人経過記録に未申告などのコメントを入れたり、電話での勧奨をすることで申告をするよう促していくなどの改善が必要である。
事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	勧奨通知と合わせて、さらに電話での勧奨を実施するなど、今後も申告勧奨を積極的に実施していく。

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>	
	説明		



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日		No.	4021 03	
事務事業名	一般被保険者療養費給付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係	
事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	63歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 5116
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	一般被保険者療養費給付事業	
基本計画関係	まちづくり目標	会計区分	吉川市国民健康保険特別会計		
基本計画関係	施策	款項	保険給付費 療養諸費		
基本計画関係	施策小項目	目	一般被保険者療養費給付費		
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	退職被保険者等療養費給付事業	
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402105	
目的	対象 (誰を、何を)	手 段 (どのような事業を行うのか)	一般被保険者の療養給付費の給付を行う。		
目的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。 ・平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も被保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保健給付に必要となる費用は、全額県から交付されることとなった。		

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	4,044,437	4,074,292	4,144,148	4,000,384	-73,908	4,174,494	3,786,822
	② 人 件 費	1,238	882	1,691	1,631	749	78	78
	正職員直接投入人員	0.14人	0.1人	0.2人	0.2人	0.10人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,045,675	4,075,174	4,145,839	4,002,015	-73,159	4,174,572	3,786,900	
B	⑥ 国庫支出金	828,256	772,191			-772,191		
	国 庫 補 助 率	8/25	8/25			- 8/25		
	⑦ 県支出金	209,046	205,085	4,144,148	4,000,384	3,795,299	4,174,494	3,786,822
	県 補 助 率	1/11	1/11	1	1	10/11	1	1
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他	1,866,221	1,859,559			-1,859,559			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,142,152	1,238,339	1,691	1,631	-1,236,708	78	78
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	一般被保険者数	人	18,083	17,328	15,971	15,196	14,638
	年度平均一般被保険者数		17,736	16,842	15,898		
②	年間療養給付費	円	4,312,058,000	4,160,441,000	3,979,007,000	3,857,870,000	3,786,822,000
	一般被保険者の年間療養給付費		4,034,812,584	4,064,563,709	3,988,865,141		
③	年間受診件数	件	268,422	262,651	245,953	237,058	228,353
	一般被保険者の年間受診件数		265,120	255,804	253,380		
④	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	238,459	240,099	249,140	253,874	258,698
	年間療養給付費/一般被保険者数		227,493	241,335	250,904		
⑤	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	14.8	15.2	15.4	15.6	15.6
	年間受診件数/一般被保険者数		14.9	15.2	15.9		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション																	
業 績	① 年間療養給付費	106.43%	102.30%	99.75%	成果の維持と効率性の改善が必要 大 成果向上度 小 コストの見直し 高改善(維持継続) 低改善(取組の見直し) 成果の見直し 小 効率性向上度 大																	
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された																		
効 率 性	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費	104.60%	99.49%	99.29%	単 位 ① トータルコスト×1,000円 単 位 円/円 平成29年度 平成30年度 1 1 → 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト 0.07% コストがそれほど変動していない																	
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 概ね達成された																		
主 な 取 組	一般被保険者療養給付費実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度平均被保険者数(人)</th> <th rowspan="2">年間医療費(円)</th> <th rowspan="2">年間給付費(円)</th> <th rowspan="2">年間受診件数(件)</th> <th colspan="3">1人当たり</th> </tr> <tr> <th>年間医療費(円)</th> <th>年間給付費(円)</th> <th>年間受診件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,898</td> <td>5,462,395,866</td> <td>3,988,865,141</td> <td>253,380</td> <td>343,590</td> <td>250,904</td> <td>15.9</td> </tr> </tbody> </table> ※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。				年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり			年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	15,898	5,462,395,866	3,988,865,141	253,380	343,590	250,904	15.9
	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり																	
年間医療費(円)					年間給付費(円)	年間受診件数(件)																
15,898	5,462,395,866	3,988,865,141	253,380	343,590	250,904	15.9																
官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス 政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス																				
事 業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																				
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし																				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし																				
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし																				
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし																				
改 善 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。																				
	課題と今後の改善策	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受診行動をとることが重要である。医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨など、これまでの取り組みに加え、被保険者の行動変容を促すためのさらなる取り組みが必要である。																				
事 業 性 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化																				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)																					
一 次 評 価 日	令和元年5月27日	一 次 評 価 責 任 者	本間 廣勝																			
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化																				
	説明																					
二 次 評 価 日	令和元年6月25日																					

# 平成30年度 事務事業評価シート

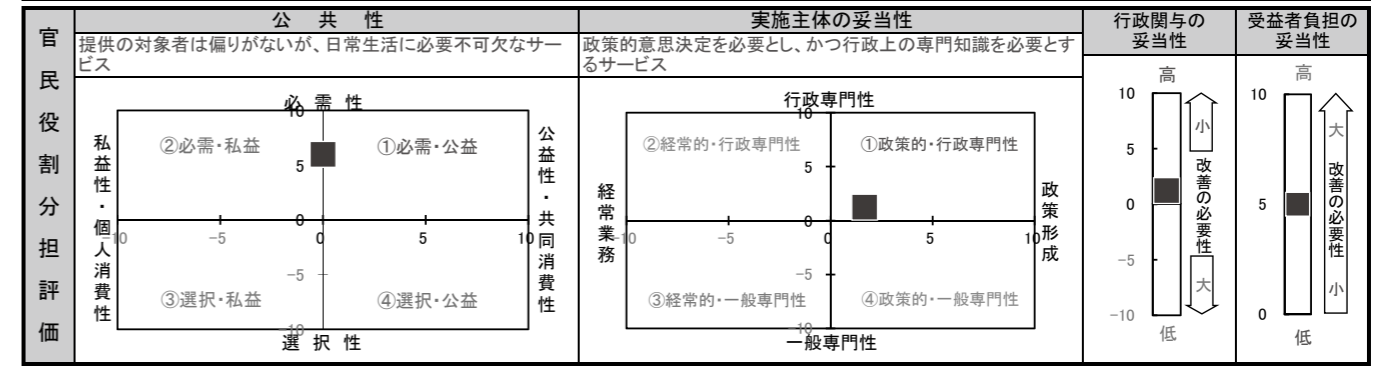
事前評価日 平成30年5月22日 No. 4021 14

基本事項	事務事業名	特定健康診査等事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係	
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 5116
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託
	事務事業の性質	毎年繰り返し		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	特定健康診査等事業
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	会計区分	吉川市国民健康保険特別会計	
		施策	第8節 健康保険・年金による社会保障	款項	保健事業費 特定健康診査等事業費	
		施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化	目	特定健康診査等事業費	
		第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	細目	特定健康診査等事業	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
事項	個別計画の位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402119	
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 40 74 40~74歳	手続(どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することにより生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	特定健康診査等実施計画に掲げる受診率目標の達成に向け、受診率向上策を講じているもの、目標達成には至っていない。被保険者の健康の保持・増進や医療費の適正化を図るため、受診率向上に向けたさらなる取り組みが必要である。また、受診率や受診率向上に向けた取り組み状況等により、保険者努力支援制度や県特別調整交付金が交付されることから、国民健康保険財政の安定を図る上でも、受診率向上は課題となっている。	

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 直接事業費	46,089	49,840	58,496	50,817	977	53,731	53,731
	② 人件費	14,441	13,784	14,495	13,823	39	13,823	13,823
	正職員直接投入人員	1.64人	1.6人	1.68人	1.66人	0.06人	1.66人	1.66人
	正職員間接投入人員	0.11人	0.12人	0.12人	0.12人	0人	0.12人	0.12人
	③ 間接経費(加算)							
資金	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,530	63,624	72,991	64,640	1,016	67,554	67,554
	⑥ 国庫支出金	11,333	12,514		2,400	-10,114		
	国庫補助率	1/3	1/3		1/3	0		
	⑦ 県支出金	22,050	27,702	19,771	40,335	12,633	19,487	26,532
	県補助率	1/3	1/3	2/3	67/100	1/3	2/3	2/3
	⑧ 市債							
	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
資源	C 吉川市年間負担経費(A-B)	27,147	23,408	53,220	21,905	-1,503	48,067	41,022
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	12,943	12,385	11,873		
	40~74歳の被保険者数		12,943	12,385	11,873	11,324	10,815
活動指標	① 広報回数	回	19	20	20	20	20
	特定健康診査について周知活動を行った回数		19	20	22		
	②						
成果指標	① 特定健康診査受診率	%	40.0	41.3	45.5	48.0	50.5
	特定健康診査受診者数(検査結果提供者含む)/被保険者数		40.1	42.9	44.3		
	② 個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計	人	5,178	5,115	5,403	5,436	5,462
			5,189	5,312	5,257		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション			
		100.00%	100.00%	110.00%				
業績	① 広報回数	★★★★★	★★★★★	★★★★★	大 成果向上度 小			
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★				
成果	① 特定健康診査受診率	100.25%	103.87%	97.36%	大 成果向上度 小			
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★				
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成29年度	平成30年度			
	① 広報回数	円/回	3,181,204	2,938,204				
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-7.64%		コストが若干減少している			
	特定健康診査受診者数	単位:人						
取組	区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
	個別健診	341	333	273	295	459	793	2,494
	集団健診	-	747	481	-	534	639	2,401
	結果提供分	-	-	-	-	-	362	362
	計	341	1,080	754	295	993	1,794	5,257
	※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて10月に計上している。							



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。
改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健康診査受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスに記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健康診査を受診してもらったこととして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。
	課題と今後の改善策	受診率向上に向け、様々な取り組みを実施しているものの、特定健康診査等実施計画に掲げる受診率目標には至っていない。通知や電話による個別の受診勧奨や診療情報提供事業は極めて効果的であるが、継続受診者の割合が低いことや40~50歳代の受診率が低いといった課題があり、それらに対応した取り組みが必要である。	
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価日	令和元年6月25日		

#### 4 主要施策の成果

### (3) 下水道事業特別会計





平成30年度 事務事業評価シート

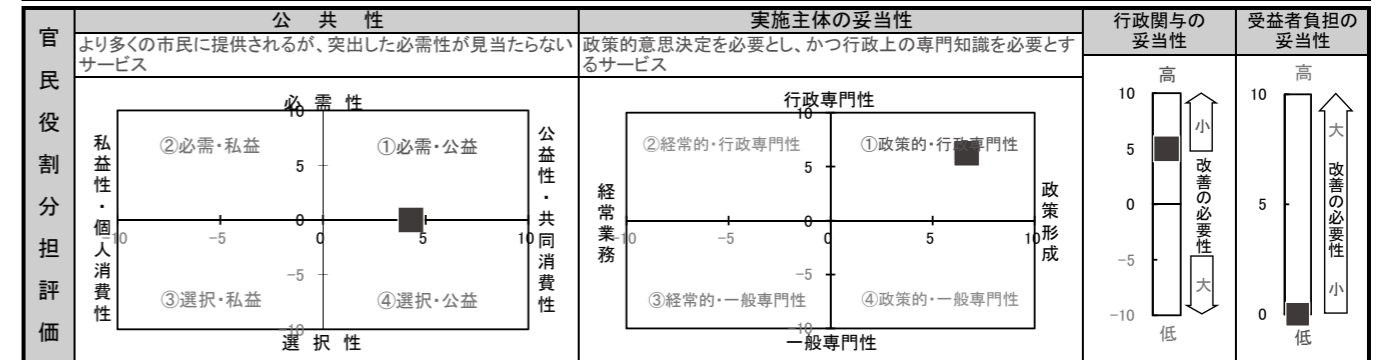
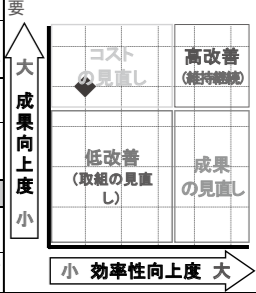
事前評価日 平成30年5月22日 No. 7041 01

基	事務事業名	下水道事業特別会計運営事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係	
	事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度	事業年齢	0歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方公営企業法	
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 地方公営企業法適用移行支援業務委託	
事	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 下水道事業特別会計運営事業	
項	まちづくり目標			会計区分	吉川市下水道事業特別会計	
	施策			款・項	総務費 総務管理費	
目	施策小項目			目	一般管理費	
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	下水道事業特別会計運営事業	
的	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 水道事業(水道課)・農業集落排水事業(農政課)	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
的	対象(誰を、何を)	公共下水道事業		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604101	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	将来にわたって安定的にサービスを提供できるようにする。		手続(どのような事業を行うのか)	①施設の状況等の把握及び分析 ②指標を活用した経営の状況把握及び分析 ③投資規模の合理化及び経費の見直し ④適正な資金調達及び運用	
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	将来にわたって安定的にサービスを提供できるようにする。		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	①更新が必要であるが、先延ばしになっている施設及び設備がある。 ②節水意識の高まり及び節水の排水設備の普及により1人当たりの下水道使用料の徴収額が減少している。 ③総務省により経営戦略の策定が求められている。	

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	36,765	15,814	25,376	13,766	-2,048	
	② 人件費	3,796	11,620	13,771	13,047	1,427	
	正職員直接投入人員	0.42人	1.32人	1.55人	1.54人	0.22人	
	正職員間接投入人員	0.04人	0.13人	0.16人	0.14人	0.01人	
	③ 間接経費(加算)						
④ コスト対象外(除外)							
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	40,561	27,434	39,147	26,813	-621	企業会計移行により	
B	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						事務事業再編
県補助率							
⑧ 市債	22,000	7,900	13,600	13,300	5,400		
⑨ その他							
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	14,328	11,591	13,523	8,366	-3,225		
受益者負担率(⑩÷⑤)	35.32%	42.25%	34.54%	31.20%	-11.05%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,233	7,943	12,024	5,147	-2,796	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対象指標	① 公共下水道事業	事業	1	1	1	1	1	
	② 公共下水道事業の数。増減しない。		1	1	1			
活動指標	① 研修参加回数	回	-	-	8	10	10	
	② 会計、簿記、企業債等の経営に係る研修への参加回数		10	12	6			
	③ 改善件数	件	-	-	5	5	5	
成果指標	① 資金不足比率	%	0	0	0	0	0	
	② 経常収支比率	%	0(-3.63)	0(-2.88)	0(-9.62)	115.00	117.00	
計算式・説明(下段)								
①	(流動負債+地方債の一部-流動資産-特定の不足額)÷(営業収益-受託工事収益)							
②	経常収益÷経常費用		91.00 96.00 95.90		115.00 117.00			

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業	① 研修参加回数	評価不可	評価不可	75.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標			★★★ 達成度がやや低い	
績	② 経常収支比率	評価不可	評価不可	98.87%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標			★★★★ 概ね達成された	
主	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成29年度	平成30年度
	① 研修参加回数	円/回	2,286,192	4,468,813	↓
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			95.47%	コストが増加している
	地方公営企業法適用移行支援業務委託	委託価格:7,938,000円 委託期間:平成30年4月20日～平成31年3月15日 委託内容:固定資産調査確認、法適化に伴う事務(法令上の届出)、企業会計システム導入、資産台帳管理システム運用			
組	公営企業会計システム導入業務委託	委託価格:5,400,000円 委託期間:平成30年7月19日～平成31年2月28日 委託内容:企業会計一式導入(ハード購入、システムセットアップ、予算項目調整、資産データ取込、職員操作研修)			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法第2条第3項の規定により地方公共団体が管理運営することと定められているため妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総収支比率の向上は、総費用を抑えることや料金改定などを行うことによって、向上の余地がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各団体への負担金や公課費でありコスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、これらの負担金は、受益者に負担を求めるものでない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	下水道台帳が電子化されたこと及び窓口業務の応対時間が短縮され市民サービスの向上と事務の効率化が図られた。 総務省の見解が示されたこと及び事務効率化を図るため地方公営企業法の適用に取り組む。
事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>
「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和元年度に公営企業会計が適用されたので、今後は総務省に策定を求められている経営戦略を令和2年度までに策定し、安定的に事業を継続していけるようにする。	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>	
説明	同上		

二次評価日 令和元年6月26日 Copyright(C)2018 Yoshikawa City office.all rights reserved

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	7041 04
事務事業名	水洗化促進事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係
事業期間	平成4年度～未設定 事業年齢 26歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道条例、下水道条例施行規則
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	直営
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け まづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまづくり(生活環境部門) 施策 第3節 美しい水環境の創出 施策小項目 (1)汚水処理施設の整備	歳出予算科目 事業名 水洗化促進事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 一般管理費 細目 水洗化促進事業	
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	50410401 水洗化促進
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604104
目的	対象 (誰を、何を) 対象年齢 00 99 全年齢	手 段 (どのような事業を行うのか)	・公共下水道未接続の一戸建住宅や共同住宅所有者へ接続をお願いする通知書を発送する。 ・未接続者への計画的な戸別訪問を実施し公共下水道接続のお願いをする。 ・水洗便所改造資金(年利1.7%)の融資(5～50万円)
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	下水道への接続の重要性を理解してもらうことにより、下水道への接続が増加し、河川環境の浄化を図ることができる。	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	下水道の役割、必要性については、おおむね市民の理解が得られている。しかし、既存の尿浄化槽設置家屋の公共下水道には、平均で30万円程度の工事費がかかることからなかなか水洗化が進まない状況にある。

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	2	18	195	6	-12	
	② 人 件 費	413	1,362	1,611	777	-586	
	正職員直接投入人員	0.05人	0.15人	0.18人	0.09人	-0.06人	
	正職員間接投入人員		0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	
	③ 間 接 経 費 (加算)						
④ コスト対象外(除外)							
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	415	1,380	1,806	783	-598	企業会計移行により	
B	⑥ 国庫支出金						
	国補助率						
	⑦ 県支出金						事務事業再編
	県補助率						
⑧ 市 債							
⑨ そ の 他			184				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	113	6	6	6	0		
受益者負担率(⑩÷⑤)	27.26%	0.43%	0.33%	0.77%	0.33%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	302	1,374	1,616	777	-598	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	未接続人口	人	2,559	2,525	2,491	2,458	2,426
	下水道処理区域内で下水道に未接続の人数		2,636	2,518	2,369		
②	未接続世帯	世帯	1,195	1,305	1,283	1,262	1,240
	下水道処理区域内で下水道に未接続の世帯		1,327	1,299	1,242		
①	水洗化促進戸別訪問件数	件	610	590	570	550	530
	戸別訪問して水洗化をお願いした未接続世帯数		12	626	616		
②	啓発記事の掲載	回	7	7	4	4	4
	水洗化促進について広報よしかわに掲載した回数		7	6	2		
③	水洗便所改造資金融資件数	件	2	1	1	1	1
	公共下水道接続の工事費を融資した件数		0	0	0		
①	水洗化率	%	95.6	95.8	95.9	96.1	96.3
	水洗化人口/処理区域内人口		95.5	95.7	96.1		
②	水洗化人口	人	55,600	56,500	57,500	58,000	58,500
	水洗化人口		56,294	57,169	57,905		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績	① 水洗化促進戸別訪問件数	1.97%	106.10%	108.07%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
主 な 取 組	① 水洗化率	99.90%	99.90%	100.21%	コストの見直し 高改善(維持継続)
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	低改善(取組の見直し) 成果の見直し
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	小 効率性向上度 大
	① 水洗化促進戸別訪問件数	円/件	2,205	1,270	コストが減少している
評 価	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		-42.39%		
	1 水洗便所改造資金の融資状況	2 戸別訪問実施状況	3 下水道の日「下水道いろいろコンクール」へ出展(社日本下水道協会主催)		
取 組	融資件数 0件 預託対象融資額 0円 貸付利率 1.7% 預託金(融資額の30%) 38,000円	(1)616件に戸別訪問を実施 (2)市内を地区分けし二人一組で実施 (3)担当係だけではなく河川下水道課職員全員で対応。	下水道の日「下水道いろいろコンクール」へ出展(社日本下水道協会主催)		
	4 木壳落し清掃実施状況 (1)H30.10月…参加人数:66人 処理量:可燃ゴミ13袋、缶2袋 ビン1袋、その他雑芥、粗大	(2)H31.3月…参加人数:職員による対応 処理量:可燃20袋、缶4袋 ビン1袋、不燃その他 ※回収されるゴミが年々減少してきていること、集合場所の旧市役所が使用できなかったため試験的に職員対応	ポスター 書道 作文 標語 計		

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高
	必要性	行政専門性	小改善の必要性	大改善の必要性
	②必需・私益	①政策的・行政専門性	低	低
	①必需・公益	②経常的・行政専門性		
	③選択・私益	③経常的・一般専門性		
	④選択・公益	④政策的・一般専門性		
	私益性・個人消費性	経常業務		
	②必需・私益	政策形成		
	①必需・公益			
	③選択・私益			
	④選択・公益			
	選択性	一般専門性		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	整備した公共下水道を活用し、公衆衛生の向上と河川などの水質の保全をするため、水洗化(公共下水道を利用すること)率を向上させる取り組みを市が行うことは妥当である。
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	水洗化を促進することで、「水環境保全意識の高揚」につながるため、上位施策に貢献するものである。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は、郵送料と水洗便所改造資金預託金だけなので、コストの改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・未接続世帯への接続依頼文書の郵送について、埼玉県環境課との連名による郵送を実施。
	課題と今後の改善策	・引き続き広報紙や戸別訪問時などを実施する。
事 業 的 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		



平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	7041 05
事務事業名	公共下水道維持管理事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 下水道係
事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
事務事業の性質	毎年繰り返し	根拠法令等	下水道法
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	全部委託 汚水管の補修及び管内の調査点検、清掃、流域下水道での汚水処理
基本計画関係	まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門) 施策 第3節 美しい水環境の創出 施策小項目 (3)汚水処理施設管理の充実	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 公共下水道維持管理事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 汚水処理費 細目 汚水維持管理事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410601 汚水管管内調査 50410602 汚水管管内洗浄(計画)
目的	対象 公共下水道汚水管、マンホール等の施設及び公共下水道に流入した汚水。 対象年齢 - -	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604105
意図	(対象にどのような状態になってほしいのか) 汚水の流下能力を確保し、公共下水道の機能を恒久的に発揮する。	手 段 (どのような事業を行うのか)	①下水道管内のTVカメラによる調査の実施 ②マンホール内の巡視点検の実施 ③下水道管内の油脂、土砂等堆積物の除去 ④マンホールポンプの点検整備 ⑤中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払い ⑥マンホールや管渠の補修
事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	汚水管渠整備開始から約20年が経過することから、閉塞の洗浄や管内調査等による維持管理費が増えていると思われる。また、震災に備えた管渠の耐震化を検討していく必要がある。		

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	284,266	309,292	310,944	253,678	-55,614		
	② 人 件 費	14,441	2,404	2,819	2,951	547		
	正職員直接投入人員	1.59人	0.27人	0.32人	0.35人	0.08人		
	正職員間接投入人員	0.16人	0.03人	0.03人	0.03人	0人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	298,707	311,696	313,763	256,629	-55,067	企業会計移行により		
B	⑥ 国庫支出金							
	国 庫 補 助 率							
	⑦ 県支出金							事務事業再編
	県 補 助 率							
C	⑧ 市 債		20,800	64,600	62,800	42,000		
	⑨ そ の 他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	262,507	241,059	246,344	190,878	-50,181		
受益者負担率(⑩÷⑤)	87.88%	77.34%	78.51%	74.38%	-2.96%			
D	吉川市年間負担経費(A-B)	36,200	49,837	2,819	2,951	-46,886		
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 下水道渠総延長	km	191.00	192.00	193.00	194.00	195.00
	② 汚水管渠の総延長で下水道の整備に伴って延びていく維持管理の対象となる施設 マンホールポンプ設置数	基	192.00	192.00	193.00	3	3
活動指標	① 下水道施設の調査	回	1	1	1	1	1
	② マンホールの巡視及び汚水管管内のTVカメラ等による調査の回数	回	1	1	1		
成果指標	① 管渠内清掃(実施延長)	回	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	② 汚水管渠内を高圧洗浄により清掃した延長距離	m	1,796	1,387	1,919		
成果指標	③ 汚水処理量	m <sup>3</sup>	5,836,347	6,068,128	5,658,750	5,720,996	5,783,927
	④ 中川流域下水道に流入して処理した汚水量	m <sup>3</sup>	5,776,215	5,843,379	5,846,845		
成果指標	① 有取汚水量	m <sup>3</sup>	5,163,732	5,215,369	5,206,050	5,275,690	5,331,182
	② 現年度分下水道使用料の算定となった汚水量	m <sup>3</sup>	5,292,226	5,379,540	5,401,043		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	③ 汚水処理量	98.97%	96.30%	103.32%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
業績	① 有取汚水量	102.49%	103.15%	103.75%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
効率性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成29年度	平成30年度
	③ 汚水処理量	円/m <sup>3</sup>	53	44	↑
評価	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		-17.72%		コストが減少している
	1 汚水管渠洗浄委託料	業務委託名 請負金額 概要 公共下水道管内清掃業務委託(保一丁目地内他3件) 2,880,900円 L=1,919.26m	4 中川流域維持管理負担金	年間汚水処理量 負担金額 5,846,845m <sup>3</sup> 233,873,800円 負担金単価 40円	
評価	2 汚水管渠維持管理業務委託料	業務委託名 請負金額 概要 公共下水道管内調査業務委託 3,250,800円 保、栄町地内ほか、L=967.09m 汚水マンホールポンプ設備点検業務委託 788,400円 汚水マンホールポンプ点検3箇所	5 中川流域下水道建設負担金	負担金額 62,852,557円	
	3 マンホール補修工事	施設修繕名 請負金額 概要 公共下水道汚水マンホール補修工事 3件 7,457,400円 鉄蓋交換27箇所			

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意図決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高	高
私益性・個人消費性	②必需・私益 ①必需・公益	行政専門性	②経常的・行政専門性 ①政策的・行政専門性	②経常的・一般専門性 ①政策的・一般専門性
③選択・私益 ④選択・公益	③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性	政策形成	③経常的・一般専門性 ④政策的・一般専門性	政策形成
選択性	一般専門性			

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
	① 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共下水道施設の機能を維持するため、計画的な汚水管の調査や清掃、修繕工事などを行うことは妥当である。
② 対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
③ 意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に掲げる「汚水処理施設管理の充実」において、「管渠内点検・清掃実施延長」を指標として設定しており、この施策に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画的に下水道管内のTVカメラによる調査を実施して、汚水管渠の維持管理を進めることが、修繕工事費のコスト改善につながる。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 <input type="checkbox"/>
	課題と今後の改善策	マンホール状況調査の結果を基に管渠内清掃計画を策定し、計画的に、管渠内清掃を実施していく。 マンホール状況調査の結果を基に管渠内閉塞の危険度の高い箇所から順次清掃等を行っていく。 大規模地震が発生した場合における下水道施設の被害を抑制し、都市機能の継続的な確保を図るため施設の耐震化を行う必要がある。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input type="checkbox"/> ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> ↓ 効率化 <input type="checkbox"/>
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input type="checkbox"/> ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> ↓ 縮小 <input type="checkbox"/> ↓ 効率化 <input type="checkbox"/>	
	説明		

二次評価日	令和元年6月26日
-------	-----------

平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月1日	No.	7042.01
事務事業名	下水道雨水ポンプ施設等管理事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係
事業期間	昭和61年度～未設定 事業年齢 32歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048-982-9981
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 機械・電気設備点検及び修繕
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 下水道雨水ポンプ施設等管理事業
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	会計区分	吉川市下水道事業特別会計
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	款 項	総務費 総務管理費
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目 的	雨水施設管理費
目 的	対象年齢 - -	細目	雨水施設維持管理事業
意 図	雨水ポンプ場及び排水機場の能力が発揮できるようになる。	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ポンプ施設管理事業
		業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420501 下水道雨水ポンプ場等維持管理 50420502 下水道雨水ポンプ場等施設点検
		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604207
		手 段 (どのような事業を行うのか)	①維持管理点検を毎月実施 ②電気機械設備点検業務委託を毎年実施 ③不具合箇所は随時修繕 ④電気保安業務を毎月実施 ⑤施設及び除塵スクリーン施設を随時清掃
		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	共保・高久雨水ポンプ場は施設の老朽化が進行しており、平成25年度から設備の更新を実施している。他のポンプ場も含め、今後においても計画的に更新を実施していく必要がある。

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	67,058	62,936	77,783	53,718	-9,218		
	② 人 件 費	9,407	4,889	4,912	4,582	-307		
	正職員直接投入人員	1.04人	0.55人	0.55人	0.54人	-0.01人		
	正職員間接投入人員	0.1人	0.06人	0.06人	0.05人	-0.01人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76,465	67,825	82,695	58,300	-9,525	企業会計移行により	
C	⑥ 国庫支出金							
	国 庫 補 助 率							
	⑦ 県支出金							事務事業再編
	県 補 助 率							
D	⑧ 市 債		1,500			-1,500		
	⑨ そ の 他		605	724		-605		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	吉川市年間負担経費(A-B)	76,465	65,720	81,971	58,300	-7,420		
	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	雨水排水施設	施設	9	9	9	9	9
	雨水ポンプ場、調整池排水機場		9	9	9	9	9
②	委託件数	件	16	16	15	15	15
	業務委託年間件数		18	15	16		
③	ポンプ運転故障件数	件	0	0	0	0	0
	運転停止故障件数		0	0	0	0	0

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績	① 委託件数	112.50%	93.75%	106.67%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 達成された	大 成果向上度 小
績 果	① ポンプ運転故障件数	100.00%	100.00%	100.00%	低改善 (取組の見直し)
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	高改善 (維持継続)
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	コストが減少している
	① 委託件数	円/件	4,521,636	3,643,746	↑
主 な 取 組	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-19.42%		
	1 下水道雨水ポンプ施設 共保雨水ポンプ場、高久雨水ポンプ場、東埼玉テクノポリスポンプ場、吉川駅南No.1雨水ポンプ場、吉川駅南No.2雨水ポンプ場、吉川中央第1調整池ポンプ場、吉川中央第2ポンプ場、美南1・2丁目ポンプ場、美南3丁目ポンプ場				
	2 施設管理業務委託				
	3 修繕等				
	緊急修繕等				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実 施 主 体 の 妥 当 性	行 政 関 与 の 妥 当 性	受 益 者 負 担 の 妥 当 性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

区 分	評 価	評 価 判 断 理 由 (特 記 事 項)	
		妥 当 性	有 効 性
事 業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・治水対策として市が設置したポンプ施設の維持管理は、市の責務であり妥当である。 ・ポンプ施設が適正に運転できるように、動作確認、電気点検及び修繕を実施することは市の責務であり妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・各施設がポンプ排水を必要な時に、支障なく運転できる状態にすることは、市の責務であり妥当である。
有 効 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・点検することにより経年劣化等による故障を未然に防ぐことが可能となる。また、機器の能力を増強することで、非常時のリスクが軽減されることから、成果向上の余地はある。
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経年劣化に伴い実施するポンプ施設修繕であり、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・治水対策に必要な施設であり、他に負担を求める余地はない。

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	改善実施済			検討中			改善未実施		
		拡大	縮小	効率化	拡大	縮小	効率化	拡大	縮小	効率化
課 題 と 今 後 の 改 善 策	ポンプ修繕を実施する際に、緊急性の低い修繕については発注の時期や修繕項目をできる限り集約し、コスト削減に努めている。									
	ポンプ施設の排水能力増強について多くの要望が寄せられているが、排水先の河川管理者(国土交通省)から了解が得られない状況となっていることから、一級河川改修促進事業により、河川管理者へ要望活動を継続的に実施する。									
事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針		↓ 拡大	↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善)	↓ 縮小	↓ 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)									

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武			
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針		↓ 拡大	↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善)	↓ 縮小	↓ 効率化
	説明					



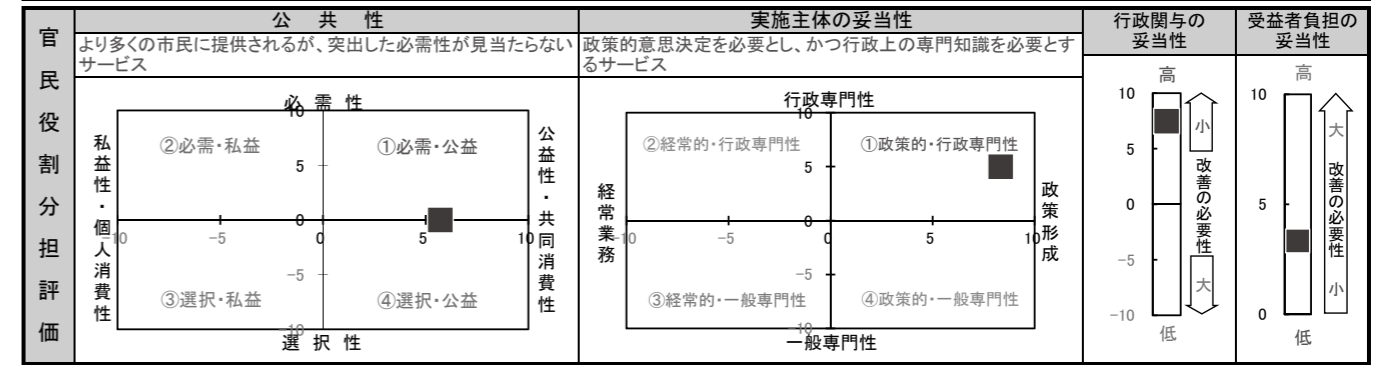
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	7042 02
事務事業名	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係
事業期間	平成25年度～平成30年度 事業年齢 5歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法
事務事業の性質	複数年度	執行方法	一部委託 設計・施工は業者委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門) 施策 第6節 総合的な治水対策の推進 施策小項目 (3)雨水処理施設管理の充実	歳出予算科目 事業名 下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業 会計区分 吉川市下水道事業特別会計 款 項 総務費 総務管理費 目 雨水施設管理費 細目 雨水施設維持管理事業	
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 橋りょう長寿命化事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50420504 下水道雨水ポンプ場等施設更新(長寿命化)
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604208
目的	対象 (誰を、何を) 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	手 段 (どのような事業を行うのか)	社会資本整備総合交付金を活用し、施設の長寿命化を図る。 ①設計委託及び内容精査 ②工事委託及び施工管理 ③国庫補助事業の申請及び執行
	対象年齢 - -	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	稼働後20年以上が経過し、施設の老朽化が著しい。また、交換部品等も生産停止となるなど入手が困難となっている。

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	290,346	229,664	330,495	330,140	100,476		
	② 人 件 費	11,305	8,735	8,778	11,960	3,224		
	正職員直接投入人員	1.25人	0.99人	0.99人	1.41人	0.42人		
	正職員間接投入人員	0.12人	0.1人	0.1人	0.13人	0.03人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	301,651	238,399	339,273	342,100	103,700	企業会計移行により		
B	⑥ 国庫支出金	114,400	108,500	150,100	150,100	41,600		
	国 庫 補 助 率	1/2	1/2	1/2	1/2	0		
	⑦ 県支出金							
C	⑧ 市 債	170,400	119,700	176,600	176,400	56,700		
	⑨ そ の 他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	16,851	10,199	12,573	15,600	5,400		
	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 下水道雨水ポンプ場 長寿命化対象施設	施設	2	2	2		
	下水道雨水ポンプ場 長寿命化計画策定施設数		2	2	2		
活動指標	① 長寿命化計画実施機器	資産	20	9	25		
	長寿命化計画に基づく更新工事完了機器数		3	14	13		
成果指標	① ポンプ運転故障件数	件	0	0	0		
	運転停止故障件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績	① 長寿命化計画実施機器	15.00%	155.56%	52.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★ 達成度がかなり低い	★★★★★ 達成された	★★★ 達成度がやや低い	
主 な 取 組	① ポンプ運転故障件数	100.00%	100.00%	100.00%	大 成果向上度 小
	減少することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	小 効率性向上度 大
	① 長寿命化計画実施機器	円/資産	17,028,519	26,315,357	
主 な 取 組	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		54.54%	コストが増加している	
	1 工 事	工 事 名	内 容		
	高久雨水ポンプ場電気設備工事(H29自家発電更新)	【H29から繰越】自家発電機の撤去・更新			
	共保雨水ポンプ場機械設備工事	No.2雨水ポンプ部品交換及びオーバーホール			
	高久雨水ポンプ場電気設備工事	No.3雨水ポンプ盤更新			



事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担	対象・手段
有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・治水対策として市が設置したポンプ施設の維持管理は、市の責務であり妥当である。 ・ポンプ施設が適正に運転できるように、適正に管理することは市の責務であり妥当である。 ・各ポンプ施設の機能が必要な時に、支障なく稼働できる状態にすることは市の責務である。	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・経年劣化した施設の機器を更新することで故障のリスクを軽減させることができるので、成果向上の余地はある。	
改 善 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市の治水対策として、内水排除は最重要施策であり、それを担うポンプ施設を維持管理することにより、総合的な治水対策の推進に大きく貢献している。	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・修繕部品、交換部品は製造中止となっているものが多く、部品単体での修繕が難しいため、更新機器が施設(機器)となり、コスト改善の余地はない。	
改 善 性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・ポンプ施設の維持管理(長寿命化)は、市の責務として実施するものであり、他のものに求める余地はない。	
	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	平成26年度から更新工事に着手しており、改善すべき(できる)事項について検討をしている状況である。	
課 題 と 今 後 の 改 善 策	現時点で問題は発生していないが、既存の施設を生かしながらの更新工事となるため、ポンプ施設の運転に支障がでることなく円滑に工事を実施するために、工事計画や手法について検討していく必要がある。			

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		

二次評価日	令和元年6月26日
-------	-----------



平成30年度 事務事業評価シート

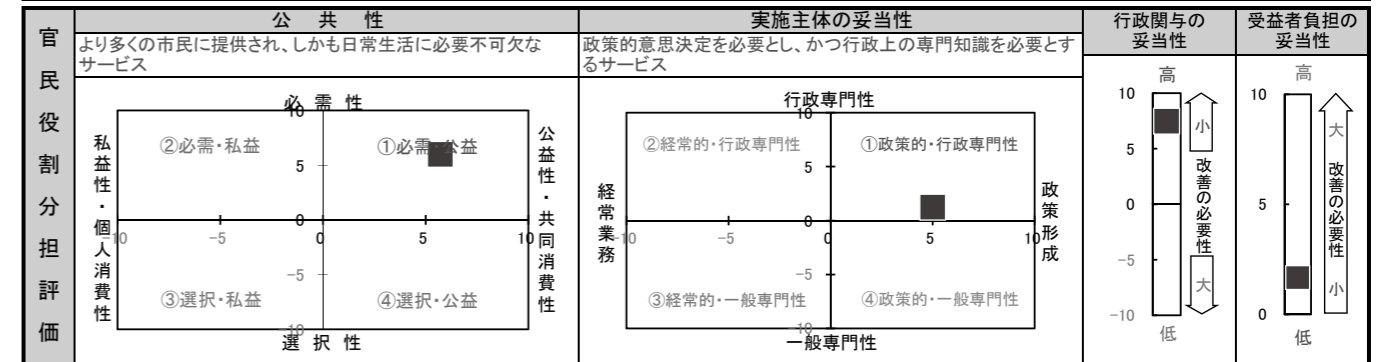
事前評価日 平成30年5月22日 No. 7042.03

基本事項	事務事業名	雨水排除事業		所管部署名	都市整備部 河川下水道課 総合治水係		
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	40歳	事前評価責任者	秋谷 裕司 連絡先 048 - 982 - 9982	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	下水道法		
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	一部委託 設計は一部委託、工事は業者請負		
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				
		施策	第6節 総合的な治水対策の推進				
	事業実施計画の位置付け	施策小項目	(3)雨水処理施設管理の充実				
		第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		歳出予算科目	事業名 雨水排除事業	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 排水施設管理事業	
個別計画の位置付け		計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン		業務プロセス(No.名称)	54020601 雨水函渠維持管理 54020603 雨水函渠整備工事(単費)	
項目	対象(誰を、何を)	公共下水道		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 604209		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	浸水被害を軽減するため、降雨を速やかに排除できるようにする。		手続(どのような事業を行うのか)	雨水函渠整備を行う ①設計委託及び内容精査 ②工事発注及び施工管理 ③関係住民及び関係機関への周知 ④国庫補助事業の申請及び執行		
目的	環境の変化・実施上の課題		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 市街地の道路下に雨水函渠を整備するために、関係住民の理解と協力が必要不可欠である。				

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 直接事業費	9,299	14,329	18,351	18,313	3,984		
	② 人件費		1,485	2,484	2,496	1,709	-776	
		正職員直接投入人員	0.16人	0.28人	0.28人	0.2人	-0.08人	
		正職員間接投入人員	0.02人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,784	16,813	20,847	20,022	3,208	企業会計移行により		
資金	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債		1,700	17,700	17,700	16,000		
特定財源	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,784	15,113	3,147	2,322	-12,792		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 公共下水道区域の面積	ha	646.00	646.00	749.00		
	吉川市公共下水道区域		646.00	749.00	749.00	749.00	749.00
活動指標	① 雨水函渠整備延長	m	0	23	0	437.00	1,231.00
	雨水函渠整備延長		0	10	0		
成果指標	① 下水道雨水整備面積	ha	415.00	415.00	415.00	415.00	415.00
	5年に1度の降雨規模に対応する雨水整備が完了した面積		415.00	415.00	415.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		100.00%	44.35%	100.00%	
業績	① 雨水函渠整備延長	★★★★★	★★	★★★★★	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★ 達成度が低い	★★★★★ 達成された	
成果	① 下水道雨水整備面積	★★★★★	★★★★★	★★★★★	小 効率性向上度 大
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	
	① 雨水函渠整備延長	円/m	1,648,367		
主	1 業務委託	委託名 場所 内容 木売落し検討委託 保一丁目 基本設計・構造検討外			
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	下水道法、公共下水道(管理)第3条において、公共下水道の設置、改善、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされている。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・浸水被害を軽減するため、雨水函渠を整備することは適正である。 ・雨水函渠の整備を図り、雨水を速やかに河川や調整池に排水させ、浸水被害を軽減させる意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・計画に沿った整備を推進しており、成果向上の余地はない。 ・基本計画の総合的な治水対策の推進に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・現場の状況に応じた合理的な工法の検討は、常に行う必要がある。 ・雨水函渠整備工事は、浸水被害軽減対策のために実施するものであり、他のものに求める余地はない。
改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施	実施設計と詳細設計とで検討条件に乖離があり、当初計画との整合性が取れていない。
	課題と今後の改善策	成果物の詳細精査を実施して、問題点の洗い出しを進める。	
事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
事業(二次評価)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	木売落しの管路調整池の検討業務委託で明らかになった問題点を洗い出し、検討する必要がある。	
	説明	同上	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	多田 文武
二次評価日	令和元年6月26日	二次評価責任者	

#### 4 主要施策の成果

### (4) 農業集落排水事業特別会計



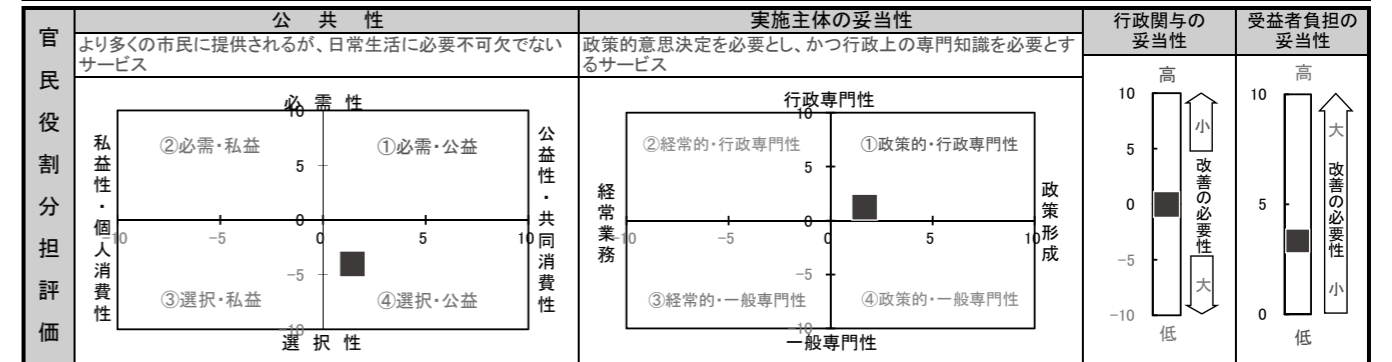
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	6012.07
事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業	所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係
事業期間	平成17年度～未設定 事業年齢 13歳	事前評価責任者	堀川 昌昭 連絡先 048-982-9483
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例
事務事業の性質	複数年度	執行方法	一部委託 排水施設の管理を委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け まづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまづくり(生活環境部門) 施策 第3節 美しい水環境の創出 施策小項目 (1)汚水処理施設の整備	歳出予算科目 事業名 農業集落排水施設維持管理事業 会計区分 吉川市農業集落排水事業特別会計 款項 総務費 総務管理費 目 施設管理費 細目 農業集落排水施設維持管理事業	
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 公共下水道施設維持管理事務(河川下水道課)
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	計画名 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 504207
目的	対象 八子新田、鍋小路地区農業集落排水施設 対象年齢 - -	手段 (どのような事業を行うのか)	修繕工事など農業集落排水処理施設の実施による適切な維持管理
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	農協集落排水処理施設を適切に維持管理することによる当該地域の美しい水環境の保全の維持	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	供用開始後10年以上の経過に伴う経年劣化による機器の故障と今後のメンテナンスが必要

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	8,249	9,729	9,106	8,980	-749	9,700	9,700
	② 人件費	83	160	161	476	316	476	476
	正職員直接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人
	正職員間接投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,332	9,889	9,267	9,456	-433	10,176	10,176	
B	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
C	⑨ その他							
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	5,272	5,621	5,610	5,627	6	5,578	5,578
	受益者負担率(⑩÷⑤)	63.28%	56.84%	60.54%	59.51%	2.67%	54.82%	54.82%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	3,060	4,268	3,657	3,829	-439	4,598	4,598
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 排水処理能力数量	m <sup>3</sup> /日	184	184	184	184	184
	1日当たりの排水処理能力数量		184	184	184		
活動指標	① 維持管理委託件数	件	2	2	2	2	2
	施設維持管理の委託件数		2	2	2		
	② 排水処理量		101	101	101		
成果指標	① 稼働率	%	54.90	54.90	54.90	54.90	54.90
	施設で処理した排水量/排水処理能力		57.06	59.24	58.69		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		103.96%	107.92%	106.93%	
業績	② 排水処理量	103.96%	107.92%	106.93%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
成果	① 稼働率	103.93%	107.91%	106.90%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	小 効率性向上度 大
	② 排水処理量	円/m <sup>3</sup> /日	90,727	87,554	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-3.50%	コストが若干減少している	
	1 需用費	円	4 処理計画戸数及び計画人口		
主	光熱水費	電気使用料 1,820,288 円	処理計画戸数	158戸	
	水道使用料	12,312 円	処理計画人口	680人	
な	2 役務費	円	5 事業計画区域内戸数・人口(平成31年3月31日現在)		
	通信運搬費	172,234 円	八子新田 鍋小路 八五町会 計		
取	3 委託料	円	戸数(戸)	108 52 35 195	
	施設管理業務委託料	6,912,000 円	人口(人)	261 128 105 494	
組	清掃委託料	50,000 円			



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	八鋼クリーンセンターの維持管理を地元の管理組合と協同で行うなど、地域と一体となった維持管理に努めており、役割分担等はすべて妥当と判断する。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住宅からの排水を汚水処理施設で処理する事で、地域の水質保全や生活環境を保持することができ、成果向上及び上位施策への貢献度は高いと判断する。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の維持管理費は、事業上必要最低限のものであり、コスト改善の余地はない。また、当初設定した負担割合が現状において妥当であると考えられるため、受益者負担の適正化を求める余地はない。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。また、施設管理業務委託を3年分統合し、委託料の低減を図っている。 管理組合と連携し、引き続き適正な維持管理に努める。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>
事業(二次評価)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	堀川 昌昭
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/>	
二次評価日	令和元年6月26日	説明	

#### 4 主要施策の成果

### (5) 介護保険特別会計





平成30年度 事務事業評価シート

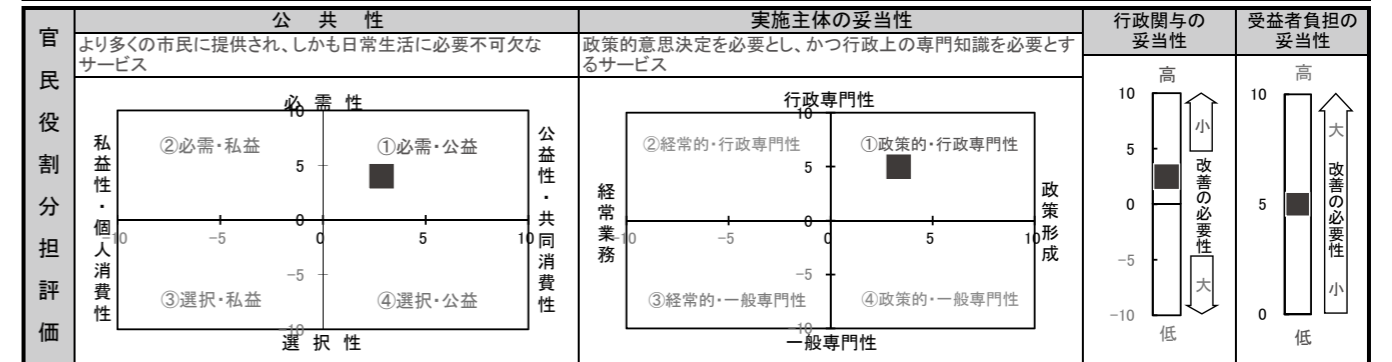
事前評価日 平成30年6月29日 No. 4013 01

基本事項	事務事業名	介護認定審査事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護認定係	
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5120
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法	執行方法	直営
	事務事業の性質	毎年繰り返し	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 介護認定審査事業 会計区分 吉川市介護保険特別会計 款 項 総務費 介護認定審査会費 目 介護認定審査会費 細目 介護認定審査事業
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30230101 要介護認定 40130102 転入
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401301	
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		手 段 (どのような事業を行うのか)	認定申請受理、訪問調査の実施、主治医意見書の受領、介護認定審査会で審査・判定を行う。	
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	年々、認定者数が増加している。要介護認定の平準化は全国的な課題となっている。	
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目的	65歳以上及び40~64歳の特定疾病対象者で介護認定を申請したもの 対象年齢 40 99 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、公平・公正な要介護認定を行う。	

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入	① 直接事業費	33,034	34,126	34,096	31,813	-2,313	42,831	42,831	
	② 人 件 費		36,886	37,746	37,930	38,364	618	38,364	38,364
		正職員直接投入人員	4.17人	4.43人	4.43人	4.67人	0.24人	4.67人	4.67人
	正職員間接投入人員	0.3人	0.28人	0.28人	0.27人	-0.01人	0.27人	0.27人	
	③ 間 接 経 費 (加算)	6,846	4,252	3,736	3,739	-513	3,566	3,566	
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76,766	76,124	75,762	73,916	-2,208	84,761	84,761		
資源	⑥ 国庫支出金								
	国 庫 補 助 率								
	⑦ 県支出金								
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他	94	89	89	74	-15	88	88		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	76,672	76,035	75,673	73,842	-2,193	84,673	84,673		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独								

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の市民の数	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	毎年4月1日時点の人数		15,411	16,050	16,869		
活動指標	② 要介護認定者数(実人数)	人	-	-	2,065	2,199	2,350
	要介護認定者数(介護保険事業報告 各年度末)		2,006	2,006	2,136		
成果指標	① 要介護認定申請者数	件	-	-	2,062	2,196	2,348
	要介護認定申請者数		2,096	1,969	1,768		
更新申請の勧奨連絡	② 更新申請の勧奨連絡	人	-	-	50	50	50
	介護サービス利用者で更新申請が遅れている方への連絡		-	35	82		
主治医意見書の返送勧奨連絡	③ 主治医意見書の返送勧奨連絡	日	-	-	24	24	24
	期日までに未返送の医療機関への定例勧奨電話の日数		-	12	21		
延期通知の送付割合	① 延期通知の送付割合	%	-	-	9.00	6.50	6.50
	要介護認定申請者のうち延期通知を送付した割合		-	9.90	6.20		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		③ 主治医意見書の返送勧奨連絡	評価不可	評価不可	
目標達成度	増加することが良いとされる指標			★★★★ 概ね達成された	大 成果向上度 小
① 延期通知の送付割合	評価不可	200.00%	131.11%		
結果	減少することが良いとされる指標			★★★★★ 達成された	小 効率性向上度 大
③ 主治医意見書の返送勧奨連絡	円/日	6,343,662	3,519,811	↑	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円			
主 取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-44.51%	コストが減少している	
備 考	主治医意見書の返送が遅れている対象者をシステムから抽出し、提出が遅れている医療機関に進捗状況を確認するため連絡している。遅延理由の多くは医師の記入に時間を要しているとのことだったが、申請者の病状不安定や、受診が遅れていることもあった。状況把握することで、その対処を検討することができた。				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・現状の方法で定期的に欠かさず行なうことが、成果向上につながる。 ・介護認定審査を遅延なく行なうことは審査の法的期限を遵守することになり、上位施策に貢献している。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・延期通知の送付数が減少することはコスト削減につながる。 ・当事業は、受益者負担を見込む性質の事業ではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	定例で継続して行い、進捗状況を把握し、必要な場合は個々に対応していく。 個々の対応にはなるが、状態が安定した時期に意見書記入の依頼ができる等、申請受付時の状況把握を行ない、遅延をきたす要因を少しでも減らすよう努める。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化	
	説明		

二次評価日 令和元年6月28日 Copyright(C)2018 Yoshikawa City office.all rights reserved

平成30年度 事務事業評価シート

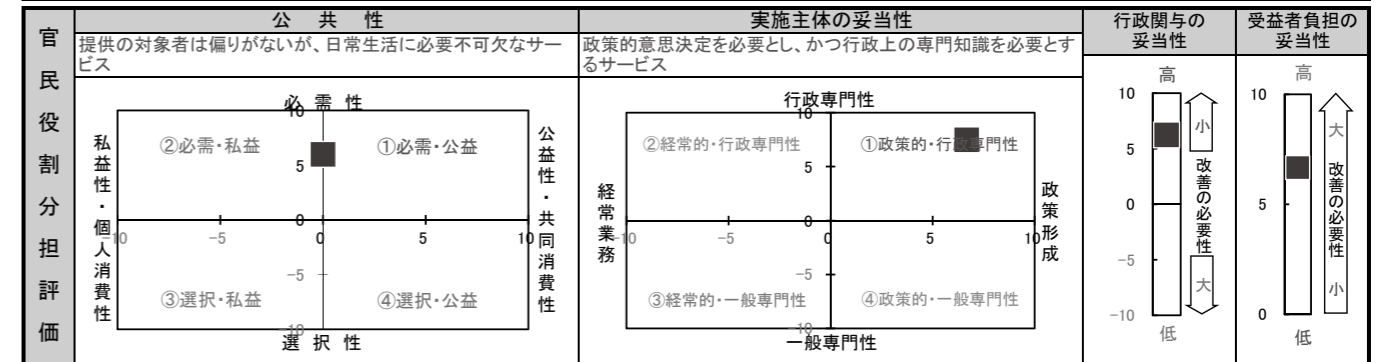
事前評価日 平成30年5月22日 No. 4012.01

基	事務事業名	介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護給付係	
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5119
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法・介護福祉総合条例	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 介護給付費の審査支払業務を国保連合会に委託	
計	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	介護保険給付事業	
画	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	吉川市介護保険特別会計	
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実		款 項	保険給付費 保険給付費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	保険給付費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	介護保険給付事業	
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	計画名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	401201
	目的	対象(誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)		手 段 (どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。
的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	65 99 65歳以上	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	給付費が増加しており、保険料や市の負担の増加が見込まれる。	

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	2,832,573	3,005,125	3,100,106	3,016,090	10,965	3,113,459	3,213,970
	② 人 件 費	21,125	18,833	18,925	19,570	737	19,570	19,570
		正職員直接投入人員	2.39人	2.21人	2.21人	2.38人	0.17人	2.38人
	正職員間接投入人員	0.17人	0.14人	0.14人	0.14人	0人	0.14人	0.14人
	③ 間 接 経 費 (加算)	6,847	4,252	3,736	3,729	-523	3,729	3,729
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,860,545	3,028,210	3,122,767	3,039,389	11,179	3,136,758	3,237,269	
B	⑥ 国 庫 支 出 金	506,273	536,436	534,221	536,323	-113	553,637	571,510
	国 庫 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金	414,904	440,695	442,401	444,039	3,344	458,374	473,172
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債							
C	⑨ そ の 他	1,556,943	1,652,016	1,900,665	1,657,593	5,577	1,711,105	1,766,345
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	382,425	399,063	245,480	401,434	2,371	413,642	426,242
補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 要介護認定者数	人	2,061	2,159	2,065	2,199	2,350
	3月31日現在の要介護認定者数		2,006	2,006	2,136		
活動指標	① 介護保険給付費の通知件数	件	1,432	2,800	3,114	3,064	3,064
	介護保険給付費の通知件数		1,505	3,114	3,013		
	ケアプランチェックの実施件数	件	0	0	10	15	20
成果指標	① 介護保険給付費	千円	3,153,143	3,153,359	3,457,434	3,113,459	3,213,970
	② 年間の介護保険給付費		2,832,573	3,005,125	3,016,090		
設定	① 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
	② 不適切なサービス利用件数		0	0	0		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		① 介護保険給付費の通知件数	105.10%	111.21%	
業	活動結果	★★★★★	★★★★★	★★★★★	大 成果向上度 小
業	成果結果	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
績	① 介護保険給付費	110.17%	104.70%	112.77%	小 効率性向上度 大
	① 介護保険給付費	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
主	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を知ることにより、不正請求の防止など介護給付の適正化を図った。
	① 介護保険給付費の通知件数	円/件	972,450	1,008,758	
取	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		3.73%	コストが若干増加している	
	評価	介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を知ることにより、不正請求の防止など介護給付の適正化を図った。			



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
課題と今後の改善策	平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。 高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。	
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次評価)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	説明	

一次評価	一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
二次評価	二次評価日	令和元年6月26日		



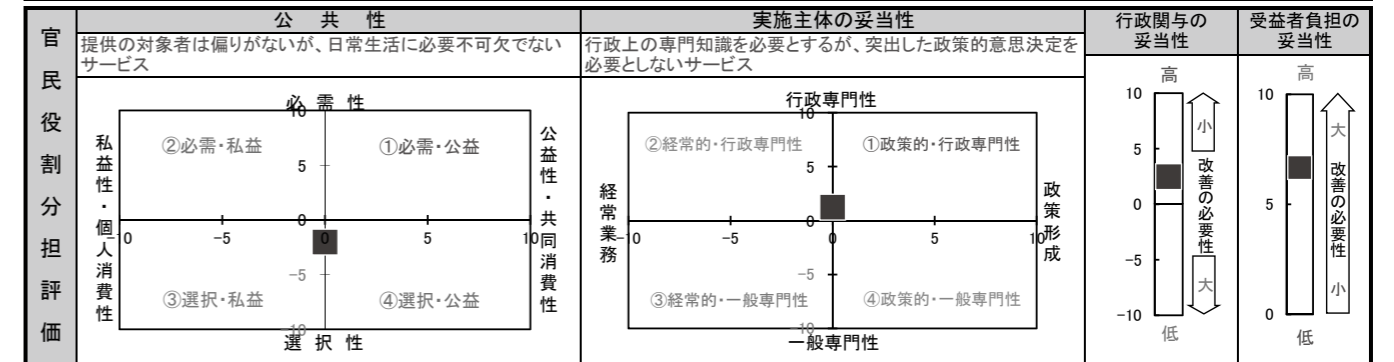
# 平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	4011 01
事務事業名	はつらつ運動教室等予防事業	所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間	平成19年度～未設定	事業年齢	11歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護福祉総合条例
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 民間事業者へ委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進 施策小項目 (3)介護予防の充実	歳出予算科目 事業名 はつらつ運動教室等予防事業 会計区分 吉川市介護保険特別会計 款 地域支援事業費 項 地域支援事業費 目 一般介護予防事業費 細目 一般介護予防事業	類似事業 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 業務プロセス(No.・名称) <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30310201 二次予防事業 前年度の事務事業有無・事務事業番号 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401101
第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	対象	65歳以上の高齢者 対象年齢 65 99 65歳以上の高齢者
目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 生活の機能が低下している高齢者を早期に把握し、予防することによって、要支援・要介護状態になることを防止する。	手段(どのような事業を行うのか) 運動、口腔、認知症予防を複合的に取り入れた教室の実施(平沼地区・美南地区公民館)	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 拠点型の介護予防事業は、参加人数の上限や参加者の地域が限定される。

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入	① 直接事業費	7,930	6,214	5,274	4,938	-1,276	-	-
	② 人件費	990	962	966	466	-496	466	466
	正職員直接投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.06人	-0.05人	0.06人	0.06人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01人		
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,920	7,176	6,240	5,404	-1,772	466	466	
資源	⑥ 国庫支出金	1,982	1,553	1,054	950	-603	952	952
	国補助率	25/100	25/100	20/100	20/100	-5/100	20/100	20/100
	⑦ 県支出金	991	776	659	594	-182	595	595
	県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100	0	12.5/100	12.5/100
	⑧ 市債							
⑨ その他	3,965	4,194	2,901	2,614	-1,580	2,618	2,618	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,982	653	1,626	1,246	593	-3,699	-3,699	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	毎年4月1日現在の65歳以上の高齢者数		15,411	16,050	16,869		
活動指標	① 介護予防教室参加者数	人	160	160	160	160	160
	介護予防教室の参加者数		145	128	135		
成果指標	① 介護予防教室参加率	%	80.00	80.00	80.00	85.00	85.00
	介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数		90.62	80.00	84.38		
② 運動習慣定着率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	
	市民意識調査における週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数		60.83	59.09	58.49		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		90.63%	80.00%	84.38%	
業績	① 介護予防教室参加者数	★★★★	★★★★	★★★★	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	概ね達成された	概ね達成された	概ね達成された	
成果	① 介護予防教室参加率	★★★★★	★★★★★	★★★★★	小 効率性向上度 大
	増加することが良いとされる指標	達成された	達成された	達成された	
効率性	単当たりコスト	円/人	56.060	40.029	コストが減少している
	① 介護予防教室参加者数				
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-28.60%		
	1 運動教室の概要 (1)場所 平沼地区高齢者ふれあい広場、美南地区高齢者ふれあい広場 (2)コース数 4コース(平沼2コース、美南2コース) (3)定員 各コース20名 (4)内容 椅子に掛けたまま運動を中心に実施する。(運動機能指導・認知機能向上指導・口腔指導)				



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、役割分担、対象、手段、意図とも妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながることから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防教室は実施方法や実施内容を適宜見直すことでコスト改善の余地はある。また、当該事務事業は生活機能の低下した高齢者を対象に介護予防を実施するものであり、受益者負担を求めたものではない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成29年度より、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した。 平成31年度より、参加希望者の受付事務及び決定、通知発送事務を委託業者へ委託した。 平成31年度より、芸術の要素を取り入れた運動を行う。
事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成31年度より予算事業を「いきいき運動教室等介護予防事業」と統合した。

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	平成31年度より予算事業を「いきいき運動教室等介護予防事業」と統合した。	

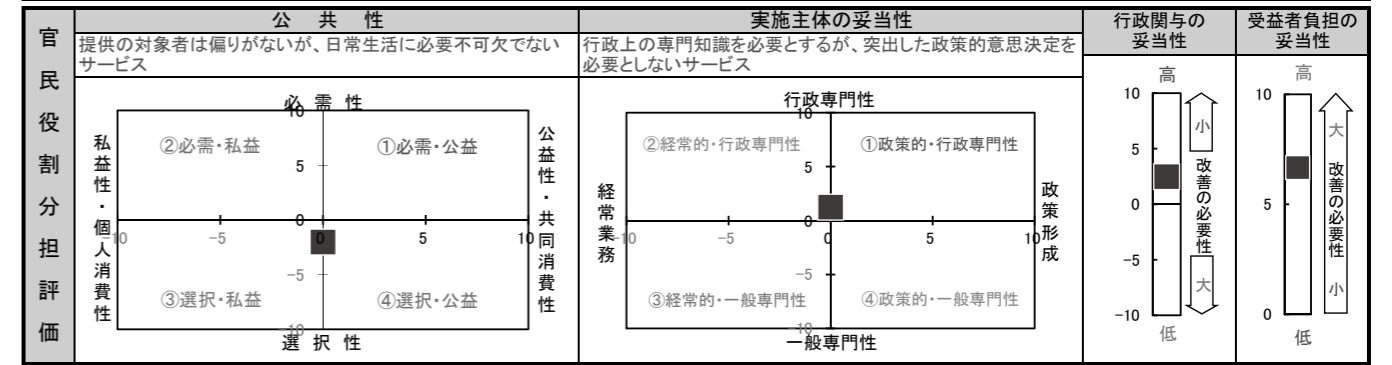
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	4011 02
事務事業名	いきいき運動教室等予防事業	所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間	平成23年度～未設定 事業年齢 7歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5118
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 民間事業者へ委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進 施策小項目 (3)介護予防の充実	歳出予算科目	事業名 いきいき運動教室等予防事業 会計区分 吉川市介護保険特別会計 款 地域支援事業費 地域支援事業費 目 一般介護予防事業費 細目 一般介護予防事業費
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 スポーツクラブ(スポーツ推進課)
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311701 いきいき運動教室 30311702 地域型介護予防教室の実施
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401102
目的	対象 65歳以上の高齢者 対象年齢 65 99 65歳以上 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 要支援・要介護状態になることを防ぎ、地域で健康的な暮らしを継続していくことができる。	手段 (どのような事業を行うのか) ・公共施設における運動教室の実施 ・健康づくりリーダー養成講座の実施 ・地域包括支援センターによる介護予防教室の実施 ・シニア元気塾の実施	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 拠点型の介護予防事業は、参加人数の上限や参加者の地域が限定される。

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	9,663	12,106	14,186	12,334	228	10,674	10,674
	② 人件費	3,713	8,735	8,456	1,320	-7,415	1,320	1,320
	正職員直接投入人員	0.4人	1.03人	1人	0.16人	-0.87人	0.16人	0.16人
	正職員間接投入人員	0.05人	0.06人	0.05人	0.01人	-0.05人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,376	20,841	22,642	13,654	-7,187	11,994	11,994	
B	⑥ 国庫支出金	2,415	2,376	2,837	2,466	90	1,182	1,182
	国補助率	25/100	25/100	20/100	20/100	-5/100	20/100	20/100
	⑦ 県支出金	1,207	1,513	1,738	1,541	28	739	739
	県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100	0	12.5/100	12.5/100
⑧ 市債								
	⑨ その他	6,039	6,704	7,873	6,786	82	3,254	3,254
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,715	10,248	10,194	2,861	-7,387	6,819	6,819
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	高齢者の人数	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	65歳以上の人数(毎年4月1日現在の人口)		15,411	16,050	16,869		
① 活動指標	介護予防教室参加者数	人	860	920	920	920	920
	各年度末の介護予防教室の参加者数		847	896	896		
① 成果指標	介護予防教室参加率	%	80.00	80.00	80.00	98.00	98.00
	各年度末の介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数		98.49	97.39	97.40		
② 成果指標	運動習慣定着率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
	市民意識調査における週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数		60.83	59.09	58.49		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション 成果・効率性ともに今後も維持・発展させる		
		98.49%	97.39%	97.39%			
業績	① 介護予防教室参加者数	98.49%	97.39%	97.39%	大 成果向上度 小		
	増加することが良いとされる指標	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された	★★★★ 概ね達成された			
成果	① 介護予防教室参加率	123.11%	121.74%	121.75%	大 成果向上度 小		
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された			
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	小 効率性向上度 大		
	① 介護予防教室参加者数	円/人	23,260	15,239			
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-34.48%	コストが減少している			
	いいき運動教室参加者数						
主	定員	H25 570	H26 590	H27 680	H28 860	H29 920	H30 920
	参加者数	561	586	684	847	896	896
な	コース別参加者数						
	中央公民館	220	220	221	331	331	330
取	総合体育館	50	86	80	80	80	80
	おあしす	221	220	222	220	220	220
組	美南地区公民館	70	80	161	160	202	202
	東部地区公民館	-	-	-	56	63	64



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、役割分担、対象、手段、意図とも妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながることから上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護予防の啓発を図ることが目的であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成31年度より、実施内容に歯科衛生士等による口腔教室と芸術を取り入れた教室を組み込んだ。また、参加希望者の受付事務及び決定、通知発送事務を委託業者へ委託した。
	課題と今後の改善策	継続参加希望者が多数を占めるため、より多くの対象者に利用してもらえるよう、周知方法を検討する。また、参加者が継続して運動を習慣化できるようにプログラムを検討し、意識付けを行っていく。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成31年度より、予算事業を本事業と「はつらつ運動教室等予防事業」と統合した。

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	二次評価日
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	平成31年度より、予算事業を本事業と「はつらつ運動教室等予防事業」と統合した。	令和元年6月28日



# 平成30年度 事務事業評価シート

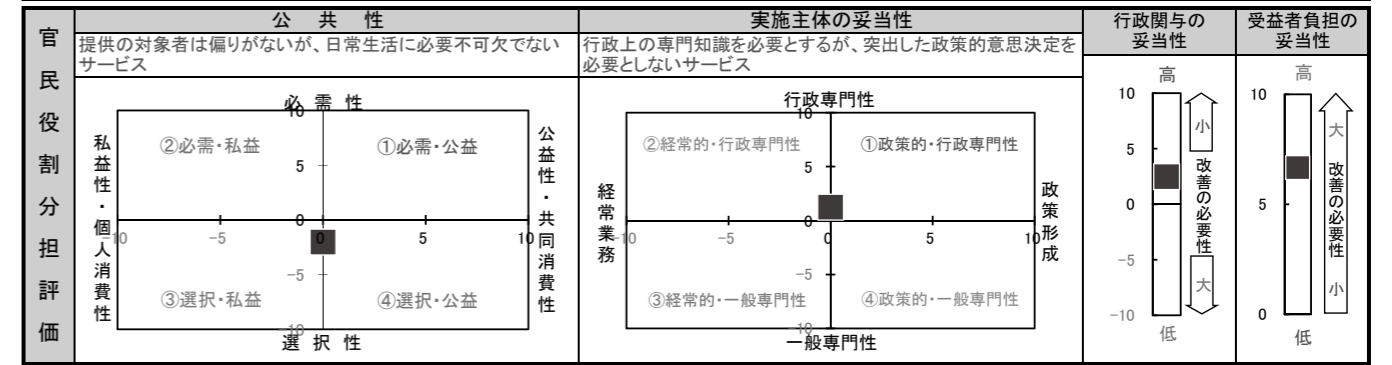
事前評価日 平成30年6月29日 No. 4011 04

基	事務事業名	ふれあいデイサービス事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5118
本	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 社会福祉協議会へ委託	
計	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業名	ふれあいデイサービス事業	
画	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		会計区分	吉川市介護保険特別会計	
	施策小項目	(3)介護予防の充実		款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	一般介護予防事業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	一般介護予防事業	
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	計画名	高齢者福祉計画		業務プロセス(No.・名称)	30210901 ふれあいデイサービス事業	
的	対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401104	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活が送れるようになる。		手 段 (どのような事業を行うのか)	平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。	
	対象年齢	65	99	65歳以上の高齢者		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題
				独居高齢者及び高齢者のみ世帯数が年々増加している。		

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	7,728	7,733	8,677	8,309	576	9,591	9,591
	② 人 件 費	8,252	7,293	7,328	8,232	939	8,232	8,232
	正職員直接投入人員	0.88人	0.84人	0.84人	0.98人	0.14人	0.98人	0.98人
	正職員間接投入人員	0.12人	0.07人	0.07人	0.08人	0.01人	0.08人	0.08人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,980	15,026	16,005	16,541	1,515	17,823	17,823
	⑥ 国庫支出金	1,848	1,841	1,588	1,512	-329	1,849	1,849
	国 庫 補 助 率	25.0/100	25.0/100	20.0/100	20.0/100		20.0/100	20.0/100
	⑦ 県支出金	924	920	992	945	25	1,155	1,155
C	県 補 助 率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100		12.5/100	12.5/100
	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他	4,032	3,686	4,369	4,158	472	5,432	5,432
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	336	366	736	345	-21	345	345
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.10%	2.44%	4.60%	2.09%	-0.35%	1.94%	1.94%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	8,840	8,213	8,320	9,581	1,368	9,042	9,042
	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	6,759	6,530	6,857	7,160	7,374
	② 独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在)		6,219	6,582	6,898		
活動指標	① サービス利用者数	人	80	80	80	80	80
	② 毎年度末のサービス利用者数		58	59	72		
成果指標	① サービス延べ利用回数	日	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680
	② 毎年度末のサービス延べ利用回数		2,295	2,390	2,243		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
		72.50%	73.75%	90.00%	
業	① サービス利用者数	★★★	★★★	★★★★	効率性の維持と成果の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	達成度がやや低い	達成度がやや低い	概ね達成された	
績	① サービス延べ利用回数	★★★	★★★	★★★	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	達成度がやや低い	達成度がやや低い	達成度がやや低い	
評	単 位	トータルコスト×1,000円		単 位	平成29年度 平成30年度
	結果	① サービス利用者数		円/人	
価	効率性	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-9.79%	
	主	平成30年度ふれあいデイサービス利用状況 (1)開催場所 平沼地区公民館(月・火・金) 美南地区公民館(水・木) (2)開催回数(延べ) 225回 (3)利用者数(延べ) 642回			
取	組				
		小 効率性向上度 大			



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
事	妥当性	役割分担 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、1人暮らしの高齢者や日中1人暮らしの高齢者の閉じこもり防止、生きがい対策のための事業であり、高齢者の実態を把握した上でサービスの提供が必要となるため、市の関与は必要である。ただし、平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護認定と比較して簡便なチェックリストにより、該当した高齢者は本事務事業と同等のサービスを受けることが可能となったため、手段の検討余地はある。
		対象・手段 <input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	
		意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
評	有効性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる制度周知により成果向上の余地は十分にある。高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支援するサービスとして十分貢献しているものである。
	効率性	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成20年度に委託単価を大幅に見直したところであり、当面は現状のまま実施するもので、コスト改善の余地は無い。受益者負担は、サービス全体として1割を基本としている。平成20年度の委託単価の見直しとあわせて1回あたりの受益者負担額を見直した。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
	課題と今後の改善策	平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。介護予防・日常生活支援総合事業との整合を図るため、事務事業の見直しを検討していく。
事後評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価	一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明			

# 平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日		No.	4011 05	
事務事業名	地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	
事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	11歳	事前評価責任者	吉田 誠 連絡先 048 - 982 - 5118
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法	
事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	全部委託 社会福祉法人、医療法人に委託	
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名 地域包括支援センター事業	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	会計区分	吉川市介護保険特別会計	
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進	款 項	地域支援事業費 地域支援事業費	
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援	目	包括的支援事業・任意事業費	
	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	細目	包括的支援事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	業務プロセス(No.名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	計画名	高齢者福祉計画	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302101	
目的	対象(誰を、何を)	概ね65歳以上の高齢者	手 段 (どのような事業を行うのか)	社会福祉法人と医療法人への業務委託により市内3力所の地域包括支援センターを設置し、総合相談業務等を行う。	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・高齢者(その家族)が安心して自立した日常生活を営むことができる。 ・高齢者が要介護状態になることを妨げる。	対象年齢 65 99	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	2025年には団塊の世代がすべて75歳以上となり、地域包括支援センターの相談対象が増加が見込まれる。	

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	52,393	64,708	62,699	62,441	-2,267	61,842	61,842
	② 人 件 費	3,548	3,206	3,463	4,283	1,077	4,283	4,283
	正職員直接投入人員	0.4人	0.38人	0.4人	0.51人	0.13人	0.51人	0.51人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.02人	0.03人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
B	④ コスト対象外(除外)							
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,941	67,914	66,162	66,724	-1,190	66,125	66,125
C	⑥ 国庫支出金	20,433	25,236	23,829	23,961	-1,275	23,809	23,809
	国 庫 補 助 率	39.0/100	39.0/100	38.5/100	38.5/100	0	38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	10,216	12,618	11,915	11,981	-637	11,905	11,905
	県 補 助 率	19.5/100	19.5/100	19.25/100	19.25/100	0	19.25/100	19.25/100
D	⑧ 市 債							
	⑨ そ の 他	11,527	14,235	14,236	14,314	79	14,224	14,224
E	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	吉川市年間負担経費(A-B)	13,765	15,825	16,182	16,468	643	16,187	16,187
	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	65歳以上の高齢者	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,509
	毎年4月1日現在の65歳以上の高齢者数		15,411	16,050	16,869		
②	地域包括支援センター実態把握数	件	3,000	2,800	1,800	1,800	1,800
	高齢者を実態把握した件数(3月31日現在)		2,708	1,251	1,350		
	地域包括支援センター相談件数		2,500	2,600	3,500		
③	高齢者からの相談受付件数(3月31日現在)	件	2,560	3,514	2,110	3,500	3,500
	地域包括支援センター相談件数		2,500	2,600	3,500		
④	高齢者からの相談受付件数(3月31日現在)	件	2,560	3,514	2,110	2,200	2,200
	地域包括支援センター相談件数		2,500	2,600	3,500		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績	① 地域包括支援センター実態把握数	90.27%	44.68%	75.00%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★	★★	★★★	
業 績	① 地域包括支援センター相談件数	102.40%	135.15%	60.29%	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★	
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	
	① 地域包括支援センター実態把握数	円/件	54,287	49,425	
主 な 取 組	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		-8.96%	コストが若干減少している	
	1 取組 (1)総合相談業務(介護保険法第115条の45第2項第1号) ア 独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。 イ 実態把握に基づいて、高齢者の心身の状態等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。 ウ 地域の社会資源やニーズを把握して地域のネットワークづくりを行う。 エ 自治会単位で、実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。 (2)権利擁護業務(介護保険法第115条の45第2項第2号) ア 成年後見制度の活用支援を行う。 イ 老人福祉施設等への措置を行う。 ウ 高齢者虐待への対応を行う。 エ 消費者被害の防止を行う。 (3)包括的・継続的ケアマネジメント業務(介護保険法第115条の45第2項第3号) ア ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。 (4)在宅医療・介護連携推進事業(法第115条の45第2項第4号) (5)生活支援体制整備事業(法第115条の45第2項第5号) (6)認知症総合支援事業(法第115条の45第2項第6号)				

官 民 役 割 分 担 評 価	公 共 性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	高	高

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
			役割分担	対象・手段
有 効 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】介護保険法において市が地域包括支援センターを設置することとされており、妥当である。 【対象・手段】地域包括支援センターは高齢者(家族)の相談拠点である。業務委託により地域包括支援センターを設置することについては介護保険法で認められおり、対象と意図は妥当である。	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】地域包括支援センターの目的は、心身の健康の保持、生活の安定のための援助を行うことであり、意図は妥当である。	
効 率 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【成果向上の余地】実態把握を計画的に実施することで、援助を必要とする高齢者の発見につながる。 【上位施策への貢献度】地域包括支援センターによる実態把握、相談支援を行うことで、高齢者が自立して日常生活を続けることができるため、上位施策との結びつきは強い。	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】実態把握件数、相談件数を伸ばすことで、1件当たりのコスト改善につながる。 【受益者負担の適正化余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化余地は無い。	
上 位 施 策 へ の 貢 献 度	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】実態把握件数、相談件数を伸ばすことで、1件当たりのコスト改善につながる。 【受益者負担の適正化余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化余地は無い。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】実態把握件数、相談件数を伸ばすことで、1件当たりのコスト改善につながる。 【受益者負担の適正化余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化余地は無い。	

改 革 改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
事 業 性	課題と今後の改善策	・対象者の増加に対応した職員体制を整えることが必要となる。 ・高齢者の増加に伴い、日常生活圏の見直しが必要となる。
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
改 革 改 善	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・対象者の増加に対応した体制を整えることが必要となる。 ・高齢者の増加に伴い、日常生活圏の見直しが必要となる。

一 次 評 価 日	令和元年5月27日	一 次 評 価 責 任 者	鈴木 康雄
二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価 日	令和元年6月28日	二 次 評 価 責 任 者	



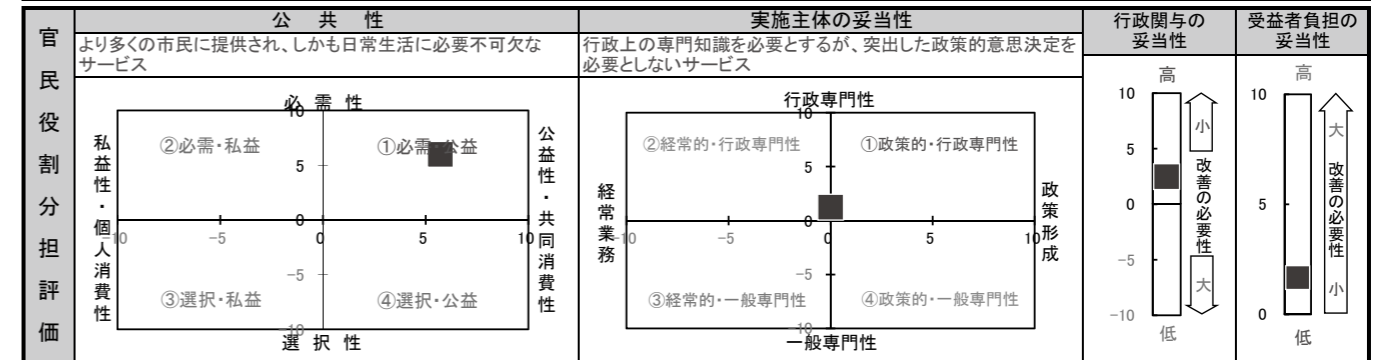
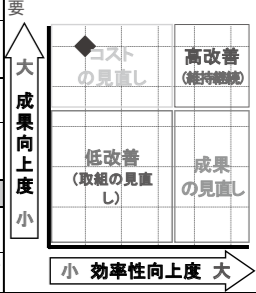
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	4011 06
事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業	所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事業期間	平成27年度～未設定	事業年齢	3歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法
事務事業の性質	毎年繰り返し	執行方法	一部委託 サポートセンター業務を医師会に委託
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
基本計画関係	関連付け	事業名	在宅医療と介護連携推進事業
まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)	会計区分	吉川市介護保険特別会計
施策	第7節 地域医療体制の充実	款項	地域支援事業費 地域支援事業費
施策小項目	(3)在宅医療の推進	目	包括的支援事業・任意事業費
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	細目	包括的支援事業
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
個別計画の位置付け	計画名 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画	業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
目的	対象 65歳以上の高齢者とその家族 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304106
	対象年齢 65 99	手 段 (どのような事業を行うのか)	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置
		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに医療介護職の連携を深化させる必要となる。

区分	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 直接事業費	131	105	12,551	9,835	9,730	10,576	10,576
	② 人 件 費	1,485	2,164	2,174	2,330	166	2,330	2,330
	正職員直接投入人員	0.17人	0.25人	0.25人	0.28人	0.03人	0.28人	0.28人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,616	2,269	14,725	12,165	9,896	12,906	12,906	
B	⑥ 国庫支出金	51	40	4,832	3,786	3,746	4,071	4,071
	国 庫 補 助 率	39.0/100	39.0/100	38.5/100	38.5/100	0	38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	25	20	2,416	1,893	1,873	2,035	2,035
	県 補 助 率	19.5/100	19.5/100	19.25/100	19.25/100	0	19.25/100	19.25/100
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他	28	20	2,887	2,262	2,242	2,432	2,432	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,512	2,189	4,590	4,224	2,035	4,368	4,368
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	15,466	16,089	16,638	17,090	17,508
	65歳以上の高齢者数(3月31日現在)		15,411	16,050	16,869		
要介護(要支援)認定者数	② 要介護(要支援)認定者数	人	1,963	2,071	2,000	2,060	2,121
	要介護(要支援)認定者数(3月31日現在)		2,006	1,942	2,006		
活動指標	① 吉川松伏多職種連携の会	回	12	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会開催数		6	6	6		
成果指標	① 吉川松伏多職種連携の会	回	6	6	6	6	6
	吉川松伏多職種連携の会開催数		6	6	6		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業 績	① 吉川松伏多職種連携の会	50.00%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★ 達成度がやや低い	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
主 な 取 組	① 吉川松伏多職種連携の会	100.00%	100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト	トータルコスト×1,000円	単 位	平成29年度	平成30年度
	① 吉川松伏多職種連携の会	円/回	378,130	2,027,467	↓
評 価	単 位 当 たり 経 費 変 動 率 (当 該 年 度 単 位 コ ス ト - 前 年 度 単 位 コ ス ト) ÷ 前 年 度 単 位 コ ス ト		436.18%		コストが増加している
	吉川松伏多職種連携の会概要	1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政 3 内容 研修会など			



区分	評 価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当性	有効性
事 業 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法に本事務事業の実施が規定されており、市以外に実施主体は考えられない。また、高齢者が医療と介護が必要となっても在宅で暮らすためには、医療職と介護職の連携は必要であるため、その連携を推進するために役割分担、対象・手段、意図は妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多職種連携の会において、医療と介護の連携の阻害要因を検討し、対応策を検討していくため、成果向上の余地はある。また、本事業において、医療職と介護職の連携を図ることで、結果として高齢者が安心して暮らしていくための体制づくりにつながるため、上位施策への貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業は、松伏町と共同事業であり、事業内容によって改善の余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
改革改善	課題と今後の改善策	
事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(一次評価性)	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	鈴木 康雄
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		

二次評価日	令和元年6月28日
-------	-----------

#### 4 主要施策の成果

### (6) 後期高齢者医療特別会計





平成30年度 事務事業評価シート

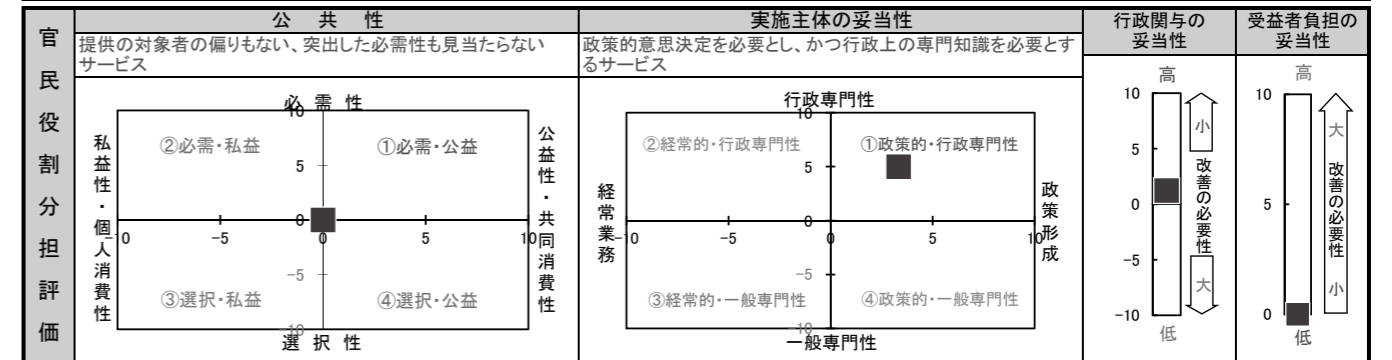
事前評価日 平成30年6月27日 No. 4022.03

基本事項	事務事業名	広域連合納付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価責任者	本間 廣勝 連絡先 048 - 982 - 9546		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	執行方法	直営	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事務事業の性質	毎年繰り返し			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	事業名 広域連合納付事業		
	まちづくり目標				会計区分	吉川市後期高齢者医療特別会計		
	施策				款項	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
	施策小項目				目	後期高齢者医療広域連合納付金		
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			細目	広域連合納付事業		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
事業	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.名称)	40220301 広域連合納付事業		
	計画名				前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402203		
	対象(誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			手段(どのような事業を行うのか)	被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	医療給付体制が確保できるようになる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	当制度は平成20年度から開始され、民主党政権では制度廃止が議論されたこともあったが次第に定着してきた。今後も市としては、定められた法制度の中で適正に実施し、被保険者には制度に対する理解を求めていく。		
	対象年齢	75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者				
					業務プロセス(No.名称)	40220301 広域連合納付事業		
					前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402203		
					類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
					業務プロセス(No.名称)	40220301 広域連合納付事業		
					前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402203		

区分	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度	令和2年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投入	① 直接事業費	487,167	555,750	600,414	580,813	25,063	616,146	616,146		
	② 人件費		1,815	4,328	4,671	2,718	-1,609	2,718	2,718	
		正職員直接投入人員		0.21人	0.5人	0.54人	0.33人	-0.17人	0.33人	0.33人
		正職員間接投入人員		0.01人	0.04人	0.04人	0.02人	-0.02人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	488,982	560,078	605,085	583,531	23,454	618,864	618,864			
資金	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
資源	⑨ その他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	488,982	560,078	605,085	583,531	23,454	618,864	618,864		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	5,700	6,200	6,800	7,600	8,400
	② 各年4月1日現在の被保険者数		5,683	6,240	6,717		
活動指標	① 納付金の納付	回	14	14	14	14	14
	② 出納閉鎖期間を含め、毎月埼玉県広域連合へ納付する		14	14	14		
	③						
成果指標	① 納付金の納付(振込)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 出納閉鎖期間を含め、毎月月末までに納付(振込)する		100.00	100.00	100.00		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション	
		100.00%	100.00%	100.00%		
業績	① 納付金の納付	★★★★★	★★★★★	★★★★★	大 成果向上度 小	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
成果	① 納付金の納付(振込)	100.00%	100.00%	100.00%	小 効率性向上度 大	
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★		
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	コストが若干増加している	
	① 納付金の納付	円/回	40,005,540	41,680,793		
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		4.19%			
	広域連合納付事業	1 後期高齢者広域連合納付事業				
取	(1) 収納した保険料等を広域連合へ納付した額	単位:円				
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基金安定事業負担金分
組	納付額	268,636,830	210,698,510	664,030	19,900	100,793,340
	※保険料基金安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額					
主	(2) 保険料収納状況	単位:円				
	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	収入未済額 A-(B-C)	収納率%
取	平成30年度 特別徴収分	267,658,640	268,440,020	781,380	0	100.00
	平成30年度 普通徴収分	216,118,120	213,429,850	77,830	2,766,100	98.72
組	合計	483,776,760	481,869,870	859,210	2,766,100	99.41
	※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分781,380円、普通徴収分77,830円)を含む。 ※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100					



区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
		妥当	不適
事業	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、後期高齢者医療制度の被保険者が納付した保険料を埼玉県後期高齢者医療連合へ納付する手段は妥当である。また、後期高齢者医療保険料を納付することにより、医療給付を行う体制を確保することは妥当である。
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、成果向上を求めざるべき事務事業ではない。また、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するという性質の事務であることから、施策への貢献度は少ない。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業に係る経費は、納付金と人件費のみで、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するもので、受益者負担の適正化の余地はないものとする。

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施	埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例に規定された事業であり、改善した事項はない。
	課題と今後の改善策	なし	
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
事業(二次評価)	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	説明		

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	本間 廣勝
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価日	令和元年6月25日		

#### 4 主要施策の成果

### (7) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計



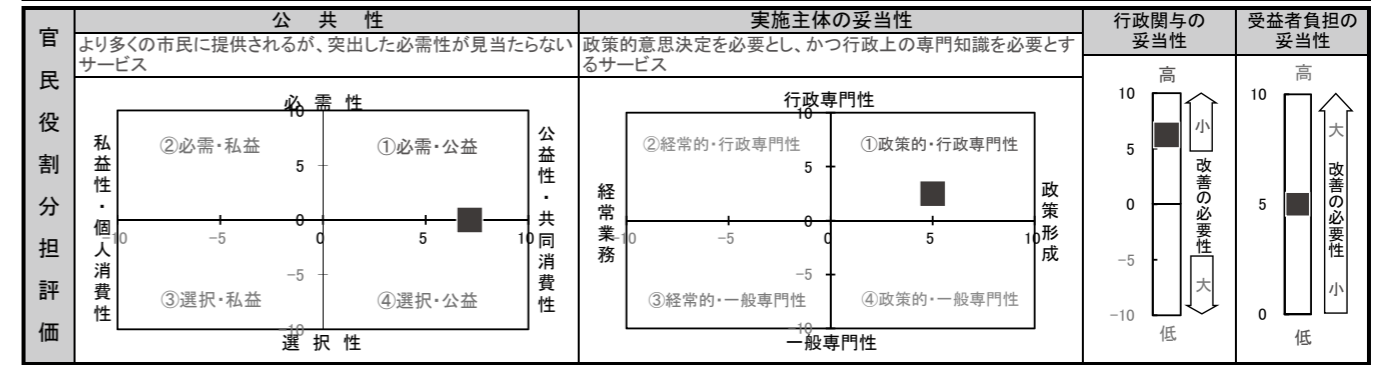
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日	平成30年5月22日	No.	7021 01
事務事業名	土地区画整理推進事業	所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当
事業期間	平成29年度～平成38年度	事業年齢	1歳
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	堀江 豊 連絡先 048 - 982 - 9425
事務事業の性質	複数年度	根拠法令等	土地区画整理法
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託
基本計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
施策	第2節 新しい市街地の整備	歳出予算科目	事業名 土地区画整理推進事業
施策小項目	(2)吉川美南駅周辺地域の整備	会計区分	吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計
第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	款項	事業費 事業費
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	土地区画整理事業費
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン	細目	土地区画整理推進事業
目的	対象 吉川美南駅東口周辺地区 対象年齢 - -	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
意図	(対象にどのような状態になってほしいのか) 吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70210101 土地区画整理法第76条許可申請 70210102 説明会開催
		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602101
		手続(どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告
		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	・国の補助金の内示率が低いため、事業の進捗に影響を及ぼす可能性がある。

区分	区分	平成28年度 決算(千円)	平成29年度 決算(千円)	平成30年度		令和元年度 当初(千円)	令和2年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)			増減額(千円)
A トータルコスト	① 直接事業費		559,739	1,097,975	1,087,743	528,004	2,377,551	3,010,300
	② 人件費		37,185	37,205	35,335	-1,850	35,335	35,335
	正職員直接投入人員		3.72人	3.71人	3.65人	-0.07人	3.65人	3.65人
	正職員間接投入人員		0.92人	0.91人	0.9人	-0.02人	0.9人	0.9人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)			596,924	1,135,180	1,123,078	526,154	2,412,886	3,045,635
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
⑧ 市債			525,500	818,500	809,100	283,600	1,617,700	1,901,200
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)			71,424	316,680	313,978	242,554	795,186	1,144,435
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)計画値	計画(見込)計画値
① 対象指標	吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha			0	0	
	施行区域:59.1ha				0	0	
① 活動指標	工事累計開始面積	ha		19	25	28	32
	造成工事を開始した面積			19	25		
	まちづくりニュースの発行回数	回		4	3	3	3
	地権者への年間発行回数	回		2	2		
③ 成果指標	審議会等の開催	回		5	6	7	7
	事業計画変更案説明、仮換地供覧説明、報告、土地評価基準、路線価			3	3		
① 成果指標	土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%		40	40	50	50
	審議会の発足10、申出回収20、換地設計30、仮換地供覧40、指定50、使用収益開始60、本換地確定70、決定80、換地処分100			30	40		

区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果・効率性向上度のポジション
業績	① 工事累計開始面積		100.00%	100.00%	成果の維持と効率性の改善が必要
	増加することが良いとされる指標	★★★★★	★★★★★	★★★★★	
成果	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き		75.00%	100.00%	大 成果向上度 小
	増加することが良いとされる指標	★★★	★★★★★	★★★★★	
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	平成29年度	平成30年度	小 効率性向上度 大
	① 工事累計開始面積	円/ha	31,417,051	44,923,132	
評価	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		42.99%	コストが増加している	
	1 業務委託	業務名	契約期間	契約金額	業務内容
取組	2 主な工事	工事名	施工期間	契約金額	請負者
	3 審議会の開催	第4回 H30.8.22 土地利用計画の見直し、工事展開等説明	第2回 H30.11.12 土地評価基準案諮問、路線価説明		



区分	評価	評価判断理由(特記事項)
事業性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
効率性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

改革改善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 改善未実施
課題と今後の改善策	事業期間内での整備を行うために、効率性及び経済性に優れた工事計画や建物移転計画に適宜見直しを図っていく。事業を円滑に進めるためには、地権者の協力、関係機関との協議が必要となることから、丁寧な対応を行っていく。	
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和元年5月27日	一次評価責任者	堀江 豊
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和元年6月26日		



## III 資料



1 平成30年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	30	9,498,583	9,934,495	9,630,104
	29	9,408,670	9,938,475	9,568,660
2 地 方 譲 与 税	30	167,000	181,264	181,264
	29	178,000	175,053	175,053
3 利 子 割 交 付 金	30	10,000	14,340	14,340
	29	13,000	14,068	14,068
4 配 当 割 交 付 金	30	31,000	40,005	40,005
	29	37,000	48,516	48,516
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30	35,000	36,978	36,978
	29	30,000	53,200	53,200
6 地 方 消 費 税 交 付 金	30	1,131,000	1,171,086	1,171,086
	29	1,000,000	1,042,548	1,042,548
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30	15,000	17,210	17,210
	29	15,000	15,845	15,845
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30	66,000	77,716	77,716
	29	66,000	74,137	74,137
9 地 方 特 例 交 付 金	30	108,248	108,248	108,248
	29	95,908	95,908	95,908
10 地 方 交 付 税	30	1,495,148	1,510,626	1,510,626
	29	1,484,997	1,482,543	1,482,543
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	30	9,000	8,788	8,788
	29	8,000	9,682	9,682
12 分 担 金 及 び 負 担 金	30	372,504	393,805	374,538
	29	385,794	412,230	388,274
13 使 用 料 及 び 手 数 料	30	180,501	183,433	182,640
	29	194,359	196,490	195,559
14 国 庫 支 出 金	30	4,246,562	4,269,437	3,996,880
	29	3,772,144	3,808,459	3,778,174
15 県 支 出 金	30	1,388,988	1,375,426	1,375,426
	29	1,438,068	1,426,830	1,420,481
16 財 産 収 入	30	78,664	79,105	79,105
	29	13,004	16,752	16,752
17 寄 附 金	30	14,000	14,339	14,339
	29	14,000	13,245	13,245
18 繰 入 金	30	700,027	623,858	623,858
	29	1,666,523	1,666,687	1,666,687
19 繰 越 金	30	591,915	591,915	591,915
	29	572,597	572,597	572,597
20 諸 収 入	30	577,465	662,779	611,089
	29	605,900	689,249	632,555
21 市 債	30	2,918,647	2,087,547	2,087,547
	29	6,828,647	6,568,747	6,568,747
合 計	30	23,635,252	23,382,400	22,733,702
	29	27,827,611	28,321,261	27,833,231

(単位：千円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
		対 予 算	対 調 定	歳 入 割 合
28,633	276,101	101.4	96.9	42.4
28,349	341,548	101.7	96.3	34.4
0	0	108.5	100.0	0.8
0	0	98.3	100.0	0.6
0	0	143.4	100.0	0.1
0	0	108.2	100.0	0.1
0	0	129.0	100.0	0.2
0	0	131.1	100.0	0.2
0	0	105.7	100.0	0.2
0	0	177.3	100.0	0.2
0	0	103.5	100.0	5.1
0	0	104.3	100.0	3.7
0	0	114.7	100.0	0.1
0	0	105.6	100.0	0.1
0	0	117.8	100.0	0.3
0	0	112.3	100.0	0.3
0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	101.0	100.0	6.6
0	0	99.8	100.0	5.3
0	0	97.6	100.0	0.0
0	0	121.0	100.0	0.0
1,134	18,143	100.5	95.1	1.7
451	23,505	100.6	94.2	1.4
208	585	101.2	99.6	0.8
6	925	100.6	99.5	0.7
0	272,557	94.1	93.6	17.6
0	30,285	100.2	99.2	13.6
0	0	99.0	100.0	6.0
0	6,349	98.8	99.6	5.1
0	0	100.6	100.0	0.3
0	0	128.8	100.0	0.1
0	0	102.4	100.0	0.1
0	0	94.6	100.0	0.0
0	0	89.1	100.0	2.7
0	0	100.0	100.0	6.0
0	0	100.0	100.0	2.6
0	0	100.0	100.0	2.0
1,245	50,445	105.8	92.2	2.7
2,722	53,972	104.4	91.8	2.3
0	0	71.5	100.0	9.2
0	0	96.2	100.0	23.6
31,220	617,831	96.2	97.2	100.0
31,528	456,584	100.0	98.3	100.0

## (2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	30	209,736	206,866
	29	210,474	209,535
2 総 務 費	30	2,550,403	2,297,202
	29	5,392,747	5,364,717
3 民 生 費	30	9,558,939	9,426,817
	29	9,325,729	9,188,178
4 衛 生 費	30	1,518,161	1,476,938
	29	1,541,052	1,510,087
5 農 林 水 産 業 費	30	264,342	257,007
	29	427,268	406,109
6 商 工 費	30	119,999	114,418
	29	113,990	110,755
7 土 木 費	30	1,967,154	1,800,934
	29	1,882,712	1,722,209
8 消 防 費	30	1,280,584	1,275,637
	29	1,136,502	1,132,786
9 教 育 費	30	4,013,760	2,987,687
	29	5,363,819	5,178,252
10 公 債 費	30	1,963,697	1,963,696
	29	2,335,000	2,334,386
11 諸 支 出 金	30	177,330	177,016
	29	86,072	84,302
12 予 備 費	30	11,147	0
	29	12,246	0
合 計	30	23,635,252	21,984,218
	29	27,827,611	27,241,316

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	2,870	98.6	0.9
0	939	99.6	0.8
121,215	131,986	90.1	10.5
0	28,030	99.5	19.7
12,096	120,026	98.6	42.9
0	137,551	98.5	33.7
0	41,223	97.3	6.7
0	30,965	98.0	5.5
0	7,335	97.2	1.2
14,570	6,590	95.0	1.5
0	5,581	95.3	0.5
0	3,235	97.2	0.4
116,835	49,385	91.6	8.2
150,341	10,162	91.5	6.3
0	4,947	99.6	5.8
0	3,716	99.7	4.2
993,882	32,191	74.4	13.6
0	185,566	96.5	19.0
0	1	100.0	8.9
0	614	100.0	8.6
0	314	99.8	0.8
0	1,770	97.9	0.3
0	11,147	0.0	0.0
0	12,246	0.0	0.0
1,244,028	407,006	93.0	100.0
164,911	421,384	97.9	100.0



2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款		平成30年度				
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	9,630,104	42.4	61,444	0.6	
	内	市 民 税	4,686,678	20.7	49,487	1.1
		固 定 資 産 税	3,887,427	17.1	7,996	0.2
		軽 自 動 車 税	116,420	0.5	5,241	4.7
		市 た ば こ 税	457,831	2.0	△ 5,550	△ 1.2
		都 市 計 画 税	481,748	2.1	4,270	0.9
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	374,538	1.7	△ 13,736	△ 3.5	
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	182,640	0.8	△ 12,919	△ 6.6	
	16 財 産 収 入	79,105	0.3	62,353	372.2	
	17 寄 附 金	14,339	0.1	1,094	8.3	
18 繰 入 金	623,858	2.7	△ 1,042,829	△ 62.6		
19 繰 越 金	591,915	2.6	19,318	3.4		
20 諸 収 入	611,089	2.7	△ 21,466	△ 3.4		
小 計		12,107,588	53.3	△ 946,741	△ 7.3	
依存財源	2 地 方 譲 与 税	181,264	0.8	6,211	3.5	
	3 利 子 割 交 付 金	14,340	0.1	272	1.9	
	4 配 当 割 交 付 金	40,005	0.2	△ 8,511	△ 17.5	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,978	0.2	△ 16,222	△ 30.5	
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,171,086	5.1	128,538	12.3	
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,210	0.1	1,365	8.6	
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,716	0.3	3,579	4.8	
	9 地 方 特 例 交 付 金	108,248	0.5	12,340	12.9	
	10 地 方 交 付 税	1,510,626	6.6	28,083	1.9	
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,788	0.0	△ 894	△ 9.2	
14 国 庫 支 出 金	3,996,880	17.6	218,706	5.8		
15 県 支 出 金	1,375,426	6.0	△ 45,055	△ 3.2		
21 市 債	2,087,547	9.2	△ 4,481,200	△ 68.2		
小 計		10,626,114	46.7	△ 4,152,788	△ 28.1	
歳 入 合 計		22,733,702	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3	

(単位：千円、%)

平成29年度				平成28年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,568,660	34.4	171,224	1.8	9,397,436	44.2	142,138	1.5
4,637,191	16.7	140,083	3.1	4,497,108	21.2	39,796	0.9
3,879,431	13.9	40,451	1.1	3,838,980	18.0	90,187	2.4
111,179	0.4	7,011	6.7	104,168	0.5	18,685	21.9
463,381	1.7	△ 23,000	△ 4.7	486,381	2.3	△ 14,095	△ 2.8
477,478	1.7	6,679	1.4	470,799	2.2	7,566	1.6
388,274	1.4	△ 61,625	△ 13.7	449,899	2.1	60,251	15.5
195,559	0.7	△ 3,191	△ 1.6	198,750	0.9	589	0.3
16,752	0.1	9,759	139.6	6,993	0.0	151	2.2
13,245	0.0	△ 21,070	△ 61.4	34,315	0.2	25,603	293.9
1,666,687	6.0	789,310	90.0	877,377	4.1	△ 550,737	△ 38.6
572,597	2.0	△ 49,887	△ 8.0	622,484	2.9	△ 36,669	△ 5.6
632,555	2.3	△ 79,479	△ 11.2	712,034	3.3	134,632	23.3
13,054,329	46.9	755,041	6.1	12,299,288	57.7	△ 224,042	△ 1.8
175,053	0.6	△ 13,998	△ 7.4	189,051	0.9	15,447	8.9
14,068	0.1	5,483	63.9	8,585	0.0	△ 4,587	△ 34.8
48,516	0.2	12,629	35.2	35,887	0.2	△ 17,759	△ 33.1
53,200	0.2	31,231	142.2	21,969	0.1	△ 32,558	△ 59.7
1,042,548	3.7	85,964	9.0	956,584	4.5	△ 100,962	△ 9.5
15,845	0.1	△ 112	△ 0.7	15,957	0.1	980	6.5
74,137	0.3	18,182	32.5	55,955	0.3	4,017	7.7
95,908	0.3	9,168	10.6	86,740	0.4	3,033	3.6
1,482,543	5.3	△ 33,560	△ 2.2	1,516,103	7.1	△ 44,896	△ 2.9
9,682	0.0	119	1.2	9,563	0.0	168	1.8
3,778,174	13.6	480,994	14.6	3,297,180	15.5	93,780	2.9
1,420,481	5.1	111,210	8.5	1,309,271	6.1	△ 226,284	△ 14.7
6,568,747	23.6	5,046,791	331.6	1,521,956	7.1	△ 1,057,115	△ 41.0
14,778,902	53.1	5,754,101	63.8	9,024,801	42.3	△ 1,366,736	△ 13.2
27,833,231	100.0	6,509,142	30.5	21,324,089	100.0	△ 1,590,778	△ 6.9

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度			
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	206,866	0.9	△ 2,669	△ 1.3
2 総務費	2,297,202	10.5	△ 3,067,515	△ 57.2
3 民生費	9,426,817	42.9	238,639	2.6
4 衛生費	1,476,938	6.7	△ 33,149	△ 2.2
5 農林水産業費	257,007	1.2	△ 149,102	△ 36.7
6 商工費	114,418	0.5	3,663	3.3
7 土木費	1,800,934	8.2	78,725	4.6
8 消防費	1,275,637	5.8	142,851	12.6
9 教育費	2,987,687	13.6	△ 2,190,565	△ 42.3
10 公債費	1,963,696	8.9	△ 370,690	△ 15.9
11 諸支出金	177,016	0.8	92,714	110.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

平成29年度				平成28年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
209,535	0.8	538	0.3	208,997	1.0	△ 12,191	△ 5.5
5,364,717	19.7	2,817,099	110.6	2,547,618	12.3	505,667	24.8
9,188,178	33.7	702,878	8.3	8,485,298	40.8	247,098	3.0
1,510,087	5.5	△ 6,721	△ 0.4	1,516,808	7.3	△ 36,182	△ 2.3
406,109	1.5	34,095	9.2	372,015	1.8	47,079	14.5
110,755	0.4	△ 34,294	△ 23.6	145,049	0.7	△ 47,806	△ 24.8
1,722,209	6.3	△ 59,506	△ 3.3	1,781,715	8.6	5,681	0.3
1,132,786	4.2	△ 292,908	△ 20.5	1,425,694	6.9	343,395	31.7
5,178,252	19.0	2,690,305	108.1	2,487,947	12.0	△ 1,256,070	△ 33.5
2,334,386	8.6	717,026	44.3	1,617,360	7.8	88,871	5.8
84,302	0.3	△ 78,689	△ 48.3	162,991	0.8	△ 1,426,432	△ 89.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,241,316	100.0	6,489,823	31.3	20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

(3) 歳出(性質別)

区 分	平成30年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
消費的 経費	人件費	3,308,768	15.0	△ 98,964	△ 2.9
	うち職員給	2,195,136	10.0	△ 36,646	△ 1.6
	物件費	3,644,061	16.6	213,055	6.2
	維持補修費	167,563	0.8	110,495	193.6
	扶助費	5,890,336	26.8	194,487	3.4
	補助費等	2,068,004	9.4	△ 46,873	△ 2.2
	うち一部事務組合負担金	1,328,329	6.0	45,906	3.6
	小計	15,078,732	68.6	372,200	2.5
投資的 経費	普通建設事業費	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
	補助事業費	1,391,502	6.3	211,621	17.9
	単独事業費	1,143,790	5.2	△ 5,416,324	△ 82.6
	県営事業負担金	105,092	0.5	△ 47,972	△ 31.3
	その他	24,342	0.1	△ 29,343	△ 54.7
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
小計	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5	
その他の 経費	公債費	1,963,695	8.9	△ 370,664	△ 15.9
	積立金	177,013	0.8	96,989	121.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
	貸付金	30,000	0.1	△ 4,276	△ 12.5
	繰出金	2,070,052	9.5	△ 69,329	△ 3.2
	小計	4,240,760	19.3	△ 347,280	△ 7.6
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3	

平成29年度				平成28年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
3,407,732	12.5	50,872	1.5	3,356,860	16.2	2,276	0.1
2,231,782	8.2	28,584	1.3	2,203,198	10.6	32,029	1.5
3,431,006	12.6	△ 152,934	△ 4.3	3,583,940	17.3	151,988	4.4
57,068	0.2	△ 2,018	△ 3.4	59,086	0.3	△ 18,924	△ 24.3
5,695,849	20.9	133,362	2.4	5,562,487	26.7	654,534	13.3
2,114,877	7.8	△ 17,854	△ 0.8	2,132,731	10.3	△ 130,537	△ 5.8
1,282,423	4.7	△ 3,006	△ 0.2	1,285,429	6.2	△ 28,303	△ 2.2
14,706,532	54.0	11,428	0.1	14,695,104	70.8	659,337	4.7
7,946,744	29.2	5,762,298	263.8	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
1,179,881	4.3	644,318	120.3	535,563	2.6	△ 688,859	△ 56.3
6,560,114	24.1	5,039,768	331.5	1,520,346	7.2	△ 143,983	△ 8.7
153,064	0.6	58,912	62.6	94,152	0.5	△ 42,794	△ 31.2
53,685	0.2	19,300	56.1	34,385	0.2	△ 12,873	△ 27.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,946,744	29.2	5,762,298	263.8	2,184,446	10.5	△ 888,509	△ 28.9
2,334,359	8.6	716,999	44.3	1,617,360	7.8	93,381	6.1
80,024	0.3	△ 73,902	△ 48.0	153,926	0.7	△ 1,425,092	△ 90.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
34,276	0.1	4,276	14.3	30,000	0.1	0	0.0
2,139,381	7.8	68,725	3.3	2,070,656	10.1	19,993	1.0
4,588,040	16.8	716,098	18.5	3,871,942	18.7	△ 1,311,718	△ 25.3
27,241,316	100.0	6,489,824	31.3	20,751,492	100.0	△ 1,540,890	△ 6.9

3 平成30年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
1 人件費	194,498	94.0	1,188,627	43.6	772,394	8.2	200,077	14.8	25,448	54.5	88,910	35.4	35,480	42.0
2 物件費	7,428	3.6	1,022,264	37.5	264,065	2.8	670,013	49.7	401	0.9	21,035	8.4	8,264	9.8
3 維持補修費			25,942	1.0	4,266	0.0	20,526	1.5			6,111	2.4		
4 扶助費					5,827,869	61.7	12,100	0.9						
5 補助費等	4,940	2.4	139,015	5.1	245,509	2.6	370,036	27.4	10,839	23.2	22,178	8.8	14,254	16.9
6 普通建設事業費			168,524	6.2	612,966	6.5	76,834	5.7			92,075	36.7	6,401	7.6
7 災害復旧事業費														
8 失業対策事業費														
9 公債費														
10 積立金			177,013	6.5										
11 投資及び出資金														
12 貸付金									10,000	21.4			20,000	23.7
13 繰出金			3,000	0.1	1,716,149	18.2					20,760	8.3		
14 前年度繰上充用金														
合 計	206,866	100.0	2,724,385	100.0	9,443,218	100.0	1,349,586	100.0	46,688	100.0	251,069	100.0	84,399	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		10,136	0.4	3,486,343	36.9	12,562	0.9						
	県支出金		140,287	5.1	1,168,071	12.4	21,986	1.6			35,269	14.0	1,759	2.1
	使用料及び手数料		80,165	2.9	41,475	0.4	17,980	1.4			4,239	1.7		
	分担金・負担金・寄附金		1,674	0.1	319,929	3.4	8,430	0.6						
	財産収入		1,349	0.0										
	繰入金		348,092	12.8	7,134	0.1								
	諸収入		23,468	0.9	45,044	0.5	62,348	4.6	10,000	21.4	6,350	2.5	20,000	23.7
	繰越金													
地方債					87,200	0.9	15,900	1.2			28,300	11.3		
一般財源等	206,866	100.0	2,119,214	77.8	4,288,022	45.4	1,210,380	89.7	36,688	78.6	176,911	70.5	62,640	74.2

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較			
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率		
311,341	17.3	47,937	3.8	444,056	15.6					3,308,768	15.0	3,407,732	12.5	△ 98,964	△ 2.9		
334,404	18.6	18,980	1.5	1,297,207	45.5					3,644,061	16.6	3,431,006	12.6	213,055	6.2		
18,600	1.0	435	0.0	91,683	3.2					167,563	0.8	57,068	0.2	110,495	193.6		
				50,367	1.8					5,890,336	26.8	5,695,849	20.9	194,487	3.4		
10,976	0.6	1,054,716	83.4	195,541	6.9					2,068,004	9.4	2,114,877	7.8	△ 46,873	△ 2.2		
795,386	44.2	142,616	11.3	769,924	27.0					2,664,726	12.1	7,946,744	29.2	△ 5,282,018	△ 66.5		
									1,963,695	100.0	1,963,695	8.9	2,334,359	8.6	△ 370,664	△ 15.9	
												177,013	0.8	80,024	0.3	96,989	121.2
												30,000	0.1	34,276	0.1	△ 4,276	△ 12.5
330,143	18.3											2,070,052	9.5	2,139,381	7.8	△ 69,329	△ 3.2
1,800,850	100.0	1,264,684	100.0	2,848,778	100.0	0	0.0	1,963,695	100.0	21,984,218	100.0	27,241,316	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3		
132,405	7.3	22,016	1.8	304,198	10.7					3,967,660	18.0	3,691,258	13.6	276,402	7.5		
15	0.0	36	0.0	7,128	0.3					1,374,551	6.3	1,421,332	5.2	△ 46,781	△ 3.3		
40,746	2.3			34,724	1.2					219,329	1.0	231,583	0.9	△ 12,254	△ 5.3		
368	0.0			2,766	0.1					333,167	1.5	347,311	1.3	△ 14,144	△ 4.1		
2	0.0									1,351	0.0	5,532	0.0	△ 4,181	△ 75.6		
8,233	0.5			7,965	0.3					371,424	1.7	1,587,308	5.8	△ 1,215,884	△ 76.6		
109	0.0			335,410	11.8					502,729	2.3	530,300	1.9	△ 27,571	△ 5.2		
447,100	24.8	104,000	8.2	425,200	14.9					1,107,700	5.0	5,633,500	20.7	△ 4,525,800	△ 80.3		
1,171,872	65.1	1,138,632	90.0	1,731,387	60.7					1,963,695	100.0	14,106,307	64.2	13,793,192	50.6	313,115	2.3



(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決算額
1	議員報酬手当等	123,797
2	委員等報酬	200,094
3	市長等特別職の給与	45,613
4	職員給与	2,195,136
	① 基本給	1,395,356
	ア 給料	1,283,972
	イ 扶養手当	31,624
	ウ 地域手当	79,760
	② その他の手当	799,780
	ア 時間外勤務手当	160,877
	イ 管理職手当	45,398
	ウ 特殊勤務手当	1,426
	エ 住居手当	32,192
	オ 期末勤勉手当	533,757
	カ 通勤手当	26,130
	キ その他	
5	地方公務員共済組合等負担金	496,110
6	退職金	220,460
	① 退職手当	
	② 退職手当組合負担金	220,460
7	恩給及び退職年金	
8	災害補償費	2,942
	① 地方公務員災害補償基金負担金	2,862
	② その他	80
9	職員互助会補助金	
10	その他	24,616
	合計	3,308,768

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決算額
1	賃金	182,142
2	旅費	8,205
3	交際費	1,072
4	需用費	801,073
5	役務費	86,936
6	備品購入費	227,282
7	委託料	1,964,479
8	その他	372,872
	合計	3,644,061

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決算額
1	負担金・寄附金	1,516,257
2	補助交付金	464,210
3	加入団体に対する還付金	
4	その他	87,537
	合計	2,068,004

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決算額
1	補助事業費	1,391,502
2	単独事業費	1,143,790
3	県営事業負担金	105,092
4	その他	24,342
	合計	2,664,726

#### 4 平成30年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	31,464	564,888	195,862	529,486	157,946

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数 (人)	一般職員	5	93	37	84	27
	技能労務職員		3		4	3
	教育公務員					
	合 計	5	96	37	88	30

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	343		17	98	27	19
技能労務職員	20					
教育公務員	7					3
合 計	370		17	98	27	22

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
20,980	64,700	27,736	255,724	39,103	307,247	2,195,136

(平成31年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	10	5	42		39	343
			5		5	20
					7	7
1	10	5	47	0	51	370

(平成31年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
93	32	23	27	4	3		13,558	39.5
	1	2	5	1	11		1,187	59.4
1	1	2					317	45.3
94	34	27	32	5	14	0	15,062	40.7

5 平成30年度地方債現在高に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度 償還元金	30年度末 現在高	
一般会計	総額	20,598,504	2,087,547	1,846,472	20,839,579	
	内	財政融資資金	8,877,959	771,759	684,453	8,965,265
		郵貯資金	1,662		1,662	
		簡保資金	654,664		85,675	568,989
		地方公共団体金融機構	2,255,532	315,188	148,193	2,422,527
	訳	市中銀行	5,601,435	24,900	650,578	4,975,757
		共済等	748,779	320,800	64,568	1,005,011
		その他	2,458,473	654,900	211,343	2,902,030
下水道会計	総額	4,902,347	375,300	388,486	4,889,161	
	内訳	財政融資資金	2,746,678	137,500	246,096	2,638,082
		簡保資金	194,855		4,182	190,673
		地方公共団体金融機構	1,910,894	181,100	133,128	1,958,866
		市中銀行	49,920	56,700	5,080	101,540
農集排会計	総額	184,146		9,903	174,243	
	内訳	財政融資資金	85,938		5,127	80,811
		地方公共団体金融機構	98,208		4,776	93,432
区整会計	総額	525,500	809,100		1,334,600	
	内訳	市中銀行	117,800	809,100		926,900
		その他	407,700			407,700
合計	総額	26,210,497	3,271,947	2,244,861	27,237,583	
	内	財政融資資金	11,710,575	909,259	935,676	11,684,158
		郵貯資金	1,662		1,662	
		簡保資金	849,519		89,857	759,662
		地方公共団体金融機構	4,264,634	496,288	286,097	4,474,825
	訳	市中銀行	5,769,155	890,700	655,658	6,004,197
		共済等	748,779	320,800	64,568	1,005,011
		その他	2,866,173	654,900	211,343	3,309,730

利率別内訳					
3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
20,839,579					
8,965,265					
568,989					
2,422,527					
4,975,757					
1,005,011					
2,902,030					
4,268,691	323,766	211,274	45,159	40,271	
2,113,740	267,208	174,720	42,143	40,271	
190,673					
1,862,738	56,558	36,554	3,016		
101,540					
174,243					
80,811					
93,432					
1,334,600					
926,900					
407,700					
26,617,113	323,766	211,274	45,159	40,271	
11,159,816	267,208	174,720	42,143	40,271	
759,662					
4,378,697	56,558	36,554	3,016		
6,004,197					
1,005,011					
3,309,730					

※端数処理の関係で、29年度末現在高+30年度発行額-30年度償還元金=30年度末現在高にならない場合があります。

6 平成30年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税 目	納税義務者 (人・社)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
普通税	81,963	9,115,219,113	9,046,214,927	1.8	0.5	0.1
個人市民税	37,404	4,243,185,108	4,199,083,861	2.2	0.6	0.2
均等割		130,433,633	129,071,762	—	—	—
所得割		4,112,751,475	4,070,012,099	—	—	—
法人市民税	1,736	430,198,400	429,312,667	2.5	6.2	0.1
均等割		162,060,900	161,186,667	—	—	—
法人税割		268,137,500	268,126,000	—	—	—
固定資産税	24,754	3,867,680,600	3,844,365,330	1.8	△ 0.0	0.1
土地	21,032	1,739,437,000	1,728,943,018	—	—	—
家屋	20,430	1,668,642,500	1,658,575,620	—	—	—
償却資産	786	456,558,800	453,804,392	—	—	—
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	3,042,300	3,042,300	—	—	—
軽自動車税	18,067	116,323,900	115,621,964	0.9	4.8	0.2
市たばこ税	2	457,831,105	457,831,105	△ 33.3	△ 1.2	0.0
目的税	18,529	479,826,100	477,002,144	2.5	0.8	0.0
都市計画税	18,529	479,826,100	477,002,144	2.5	0.8	0.0
土地	16,375	273,846,600	272,234,910	—	—	—
家屋	15,992	205,979,500	204,767,234	—	—	—
合 計	100,492	9,595,045,213	9,523,217,071	1.9	0.5	0.2

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
397,365	302,628	68,909,449	99.2%	1.8	0.5	0.1
397,365	244,428	43,948,310	99.0%	2.2	0.6	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	885,733	99.8%	2.5	6.2	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	30,500	23,345,770	99.4%	1.8	△ 0.0	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	27,700	729,636	99.4%	0.9	4.8	0.2
0	0	0	100.0%	△ 33.3	△ 1.2	0.0
0	3,600	2,827,556	99.4%	2.5	0.8	0.0
0	3,600	2,827,556	99.4%	2.5	0.8	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
397,365	306,228	71,737,005	99.3%	1.9	0.5	0.2

(2) 滞納繰越分

税 目	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)
普通税	327,346,371	102,141,780
個人市民税	182,866,623	56,915,643
法人市民税	4,058,922	1,366,371
固定資産税	137,375,927	43,061,746
軽自動車税	3,044,899	798,020
目的税	12,103,607	4,745,449
都市計画税	12,103,607	4,745,449
合 計	339,449,978	106,887,229

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
27,765,104	31,418	197,470,905	31.2%	△ 14.1	3.9
20,950,531	0	105,000,449	31.1%	△ 13.7	1.6
441,190	0	2,251,361	33.7%	△ 24.7	8.1
6,191,083	31,418	88,154,516	31.3%	△ 14.2	7.1
182,300	0	2,064,579	26.2%	△ 12.5	△ 4.6
470,447	5,582	6,893,293	39.2%	△ 12.7	7.8
470,447	5,582	6,893,293	39.2%	△ 12.7	7.8
28,235,551	37,000	204,364,198	31.5%	△ 14.0	4.1



7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,735人	1,736人	1,725人	△ 11人	
	内訳	1級	609人	620人	618人	△ 2人
		2級	255人	253人	241人	△ 12人
		3級	297人	289人	287人	△ 2人
		4級	422人	417人	418人	1人
		5級	93人	97人	98人	1人
		6級	59人	60人	63人	3人
療育手帳	所持者数	432人	457人	472人	15人	
	内訳	①	98人	99人	97人	△ 2人
		A	84人	85人	86人	1人
		B	136人	141人	147人	6人
		C	114人	132人	142人	10人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	389人	444人	509人	65人	
	内訳	1級	31人	35人	46人	11人
		2級	265人	297人	332人	35人
		3級	93人	112人	131人	19人

③ 制度別利用実績

制度名	利用実績の説明	平成28年度		平成
		利用実績	決算額(円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,292人	139,696,540	1,256人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	636人	39,110,000	616人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	69人	20,847,070	68人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	34人	5,948,640	32人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	3人	524,880	3人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	45人	66,162,350	55人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	25人	1,886,649	21人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	912人		974人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	83件	6,753,676	93件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	52件	7,533,330	57件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	57件	1,469,000	67件
緊急時通報システム	年度末利用者数	8人	124,416	9人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	6人	371,952	9人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	552件	4,351,200	571件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	71人	432,380	70人
日中一時支援	年度現在登録者数	67人	2,662,643	73人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	10,602件	8,792,240	10,668件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,679件	7,795,670	10,791件
移動支援	延べ利用者数	224人	8,712,657	209人
自動車改造費	助成件数	2件	169,000	0件
自動車運転免許取得費	助成件数	0件	0	0件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	933件	10,734,689	947件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	133件	1,659,382	146件
介護・訓練等給付費	-	-	763,010,558	-
生活訓練	延べ利用回数	149回	804,300	136回
合計		-	1,099,553,222	-

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較		
介護給付	身体介助	331人	387人	362人	△ 25人	
	家事援助	228人	306人	275人	△ 31人	
	通院介助	76人	59人	69人	10人	
	乗降介助	0人	0人	0人	0人	
	重度訪問介護	155人	161人	214人	53人	
	行動援護	200人	191人	183人	△ 8人	
	同行援護	97人	88人	81人	△ 7人	
	療養介護	177人	168人	170人	2人	
	生活介護	927人	993人	1,149人	156人	
	短期入所（ショートステイ）	187人	230人	200人	△ 30人	
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人	
	施設入所支援（年度末現在）	33人	34人	35人	1人	
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	0人	0人	0人
		自立訓練（生活訓練）	13人	14人	79人	65人
就労移行支援		292人	303人	265人	△ 38人	
就労継続支援		1,261人	1,457人	1,430人	△ 27人	
グループホーム（年度末現在）		36人	39人	46人	7人	
宿泊型自立訓練		6人	12人	7人	△ 5人	
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	996人	1,354人	1,600人	246人	
	児童発達支援	255人	323人	405人	82人	
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人	
指定相談支援	地域移行支援	5人	1人	0人	△ 1人	
	地域定着支援	73人	109人	104人	△ 5人	
	計画策定	258人	286人	298人	12人	
	モニタリング	495人	575人	651人	76人	

29年度	平成30年度	前年度比較	備考
決算額(円)	利用実績	決算額(円)	利用実績
137,123,334	1,245人	135,590,966	△ 11人
37,720,000	620人	36,610,000	4人
22,308,680	70人	20,753,450	2人
5,789,620	33人	5,328,260	1人
525,000	2人	395,130	△ 1人
63,782,566	58人	61,125,129	3人
1,736,074	27人	2,625,477	6人
	1,071人		97人
5,126,888	86件	6,242,246	△ 7件
7,823,634	42件	5,703,401	△ 15件
1,590,000	75件	1,866,000	8件
129,600	8人	116,640	△ 1人
420,317	8人	444,085	△ 1人
4,518,400	785件	7,035,750	214件
425,210	69人	415,740	△ 1人
3,316,105	90人	4,441,501	17人
8,851,520	11,137件	9,240,930	469件
7,877,430	10,698件	7,809,540	△ 93件
10,743,384	209人	10,311,780	0人
0	0件	0	0件
0	2件	360,000	2件
8,976,327	1,033件	10,398,514	86件
1,508,141	139件	1,539,566	△ 7件
880,932,440	-	967,897,500	-
737,682	147回	798,780	11回
1,211,962,352	-	1,297,050,385	-

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	8人	674,813	5人	615,090
ふれあいデイサービス	58人	7,728,000	59人	7,728,000
日常生活用具給付費	10人	311,657	14人	349,690
寝具洗濯乾燥サービス	3人	19,440	1人	14,256
生活安心ヘルプサービス	3人	226,412	1人	19,688
買い物支援利用助成	1人	10,299	1人	10,104
くらしアップデイサービス	3人	207,420	1人	69,140
緊急時通報システム	402人	5,916,564	410人	5,947,884
外出支援サービス	12人	447,010	6人	533,840
無料入浴券	549人	4,697,700	599人	4,679,976
敬老祝品等	145人	1,450,000	156人	1,541,274
在宅高齢者介護支援手当	10人	441,000	9人	450,000
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	171人	8,159,000	169人	8,251,020
配食サービス	19,222食	13,493,844	19,855食	14,173,142
介護保険給付サービス利用者給付金	226人	14,366,426	241人	14,851,841
合 計	—	58,149,585	—	59,234,945

平 成 30 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
7人	494,791	2人	△ 120,299	
57人	7,560,000	△ 2人	△ 168,000	
20人	633,468	6人	283,778	
3人	11,664	2人	△ 2,592	
0人	0	△ 1人	△ 19,688	
1人	4,959	0人	△ 5,145	
0人	0	△ 1人	△ 69,140	
431人	6,296,400	21人	348,516	
9人	662,540	3人	128,700	
569人	4,473,516	△ 30人	△ 206,460	
195人	1,982,715	39人	441,441	
9人	441,000	0人	△ 9,000	
156人	8,360,112	△ 13人	109,092	
20,850食	15,061,745	995食	888,603	配食数
234人	14,302,911	△ 7人	△ 548,930	
—	60,285,821	—	1,050,876	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	177,486人	311,926,853	164,470人	280,187,601
ひとり親家庭等医療給付費	5,475人	14,626,551	5,413人	13,730,912
児童手当 (子ども手当)	123,949人	1,338,100,000	122,951人	1,323,655,000
児童扶養手当	1,648人	245,764,790	1,564人	241,000,210
合 計	—	1,910,418,194	—	1,858,573,723

平 成 30 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
167,344人	283,131,521	2,874人	2,943,920	支給延べ人数
5,267人	13,468,314	△ 146人	△ 262,598	支給延べ人数
122,619人	1,315,815,000	△ 332人	△ 7,840,000	支給延べ人数
1,515人	232,250,670	△ 49人	△ 8,749,540	支給延べ人数
—	1,844,665,505	—	△ 13,908,218	

② 保育サービス利用実績

制度名	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
保育施設	12,520人	13,087人
民間保育所	10,343人	10,925人
公立保育所	2,177人	2,162人
病児・病後児保育	223件	237件
送迎保育	1,665件	2,048件
学童保育	8,194人	8,674人

平 成 30 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
13,070人	△ 17人	H31.4.1現在児童数 1,239人 (管外・こども園含む)	月初児童数延べ人数
10,994人	69人	H31.4.1現在児童数 1,088人 (管外・こども園含む)	
2,076人	△ 86人	H31.4.1現在児童数 151人	
316件	79件		延べ利用件数
3,392件	1,344件		延べ利用件数
8,858人	184人	H31.4.1現在児童数 836人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	平成28年度		平成29年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	473世帯	1,043,603,537	485世帯	1,100,065,119

平成30年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
499世帯	1,104,302,749	14世帯	4,237,630	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,384.88 t	13,509.43 t
し尿等	7,143.56kℓ	6,563.64kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	280,228,000円	230,597,000円
内 平等割 (15%)	77,500,000円	62,500,000円
訳 搬入割 (85%)	202,728,000円	168,097,000円
資源ごみ		
紙	963.93 t	962.64 t
衣類	167.90 t	186.77 t
ペットボトル	251.93 t	263.91 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,392.14 t	1,324.11 t
衣類	55.85 t	55.78 t
不燃ごみ		
かん	251.33 t	249.17 t
びん類	496.59 t	487.14 t
不燃ごみ	311.59 t	321.05 t
粗大ごみ	660.41 t	730.14 t
有害ごみ	58.83 t	61.21 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
平 成 30 年 度	比 較 増 減	
13,488.20 t	△ 21.23 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,368.01kℓ	△ 195.63kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
274,525,000円	43,928,000円	構成団体としての負担金
74,100,000円	11,600,000円	
200,425,000円	32,328,000円	
		収集・運搬実績
1,033.57 t	70.93 t	
186.29 t	△ 0.48 t	
284.51 t	20.60 t	
		実施団体における回収実績
1,214.71 t	△ 109.40 t	
55.71 t	△ 0.07 t	
		環境センター搬入量
255.93 t	6.76 t	
474.03 t	△ 13.11 t	
329.66 t	8.61 t	
725.26 t	△ 4.88 t	
60.20 t	△ 1.01 t	

(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	平成28年度	
		児童館	延べ利用者数
うち プラネタリウム		5,021人	
自転車駐車場	延べ利用台数	96,068台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	7,197台
		一時利用	12,738台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,503台
		一時利用	1,569台
	南自転車駐車場	定期利用	2,192台
		一時利用	10,163台
	西自転車駐車場	定期利用	1,903台
		一時利用	8,029台
吉川美南駅	定期利用	6,534台	
	一時利用	44,240台	
吉川美南駅東口暫定駐車場		12,567台	
定期利用		1,203台	
一時利用		11,364台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	137,226人	
中央公民館	延べ利用者数	113,672人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	23,918人	
貸館施設		19,123人	
特別教室		4,795人	
東部地区公民館	延べ利用者数	6,843人	
美南地区公民館	延べ利用者数	39,205人	
貸館施設		35,717人	
特別教室		3,488人	
旭地区センター	延べ利用者数	41,112人	
図書館	貸出冊数	502,860冊	
市立図書館		356,653冊	
視聴覚ライブラリー		79,247冊	
中央公民館		54,730冊	
旭地区センター		12,230冊	
総合体育館	延べ利用者数	86,321人	
市民プール(屋外)	延べ利用者数	32,239人	
市民プール(屋内温水)	延べ利用者数	57,281人	
旭公園球場	延べ利用者数	9,231人	
テニスコート	延べ利用者数	38,716人	
沼辺公園		16,269人	
吉川運動公園		22,447人	
夜間照明	延べ利用者数	3,002人	

利用実績			備考
平成29年度	平成30年度	前年度比較	
41,823人	44,013人	2,190人	
5,065人	4,653人	△ 412人	
95,722台	91,105台	△ 4,617台	
7,256台	7,119台	△ 137台	
12,643台	11,746台	△ 897台	
1,430台	1,319台	△ 111台	
1,630台	1,863台	233台	
2,267台	2,220台	△ 47台	
8,673台	6,114台	△ 2,559台	
1,777台	1,539台	△ 238台	
5,790台	3,208台	△ 2,582台	
7,044台	7,150台	106台	
47,212台	48,827台	1,615台	
8,625台	0台	△ 8,625台	
1,073台	0台	△ 1,073台	
7,552台	0台	△ 7,552台	
135,093人	138,479人	3,386人	
120,863人	111,787人	△ 9,076人	
21,092人	20,885人	△ 207人	
16,806人	16,585人	△ 221人	
4,286人	4,300人	14人	
5,970人	5,604人	△ 366人	
36,216人	35,051人	△ 1,165人	
33,142人	31,690人	△ 1,452人	
3,074人	3,361人	287人	
44,160人	42,242人	△ 1,918人	
413,863冊	490,837冊	76,974冊	
291,951冊	348,686冊	56,735冊	
62,735冊	76,734冊	13,999冊	
47,333冊	54,707冊	7,374冊	
11,844冊	10,710冊	△ 1,134冊	
100,102人	101,221人	1,119人	
29,135人	30,729人	1,594人	
59,526人	59,066人	△ 460人	
15,368人	12,545人	△ 2,823人	
34,047人	35,585人	1,538人	
13,745人	14,146人	401人	
20,302人	21,439人	1,137人	
2,115人	2,340人	225人	



## 8 平成30年度都市計画税を活用した事業

平成30年度の都市計画税（決算額：481,747,593円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川中央土地区画整理事業県負担金 ・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	347,436,500	51,136,500
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業	87,702,703	7,644,703
公共下水道事業	・長期債償還事業を除く公共下水道事業	73,190,488	73,190,488
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債の償還 ・公共下水道事業に係る地方債の償還	2,453,040,195	349,775,902
合 計		2,961,369,886	481,747,593

## 9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

平成30年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：500,453千円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名（目）	決算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉総務費	371,981	18,763	0	265	3,604	349,349
障害福祉費	1,396,364	894,888	7,100	8,697	37,241	448,438
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業を除く）	66,746	546	0	9,156	4,435	52,609
老人福祉センター費	30,845	0	0	131	2,392	28,322
児童福祉総務費	558,917	86,538	0	604	36,487	435,288
児童措置費	1,548,884	1,193,745	0	3	27,659	327,477
児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	278,869	1,222	0	53,260	20,619	203,768
児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	1,809,673	1,042,257	80,100	253,452	86,718	347,146
子ども・子育て支援給付費	312,189	225,892	0	0	86,297	0
学童保育費	158,853	54,004	0	77,744	9,870	17,235
児童館費	20,412	50	0	2,139	1,420	16,803
生活保護総務費	63,810	6,489	0	13	946	56,362
扶助費（生活保護費）	1,161,719	825,744	0	9,264	25,445	301,266
小 計	7,779,262	4,350,138	87,200	414,728	343,133	2,584,063
社会保険						
高齢者福祉費（介護保険特別会計繰出事業分）	466,668	4,870	0	0	37,464	424,334
広域連合費	583,958	75,595	0	5	40,112	468,246
国民健康保険費	574,641	194,916	0	0	46,416	333,309
小 計	1,625,267	275,381	0	5	123,992	1,225,889
保健衛生						
予防費	352,240	8,343	0	11,227	25,917	306,753
母子衛生費	76,056	6,525	0	2,799	6,569	60,163
保健センター費	11,225	0	0	413	842	9,970
小 計	439,521	14,868	0	14,439	33,328	376,886
合 計	9,844,050	4,640,387	87,200	429,172	500,453	4,186,838